

指定特定相談支援事業所を対象としたアンケート調査について

1 調査の概要

- ・調査名 「計画相談支援・障害児相談支援の実施状況等に関するアンケート調査」
- ・対象 仙台市が指定する指定特定相談支援事業所 56事業所
※市内16の障害者相談支援事業受託事業所及び他2事業所除く
- ・調査期間 令和6年6月28日～令和6年7月22日
- ・実施方法 対象事業所へメール施行にて調査回答について依頼
電子申請システムによりWEB上で回答
- ・内容（詳細は、32頁から42頁参照）

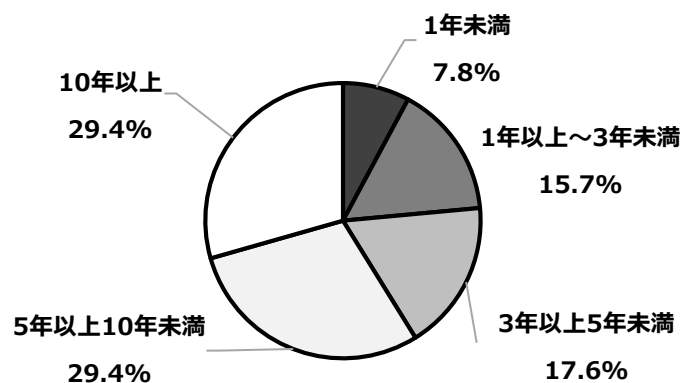
項 目	内 容
I 事業者に関する基本情報について	事業の実施年数，指定状況，支援対象とする障害種別の特定，法人内における障害福祉サービスの実施，相談員の配置や雇用形態，事務職員の雇用，基本報酬区分・加算の算定等
II 支援の実施状況について	支援対象者数と内訳，依頼経路，請求件数，新規利用者の受入れの余力，各業務の時間数，支援実施上の困難さ，関係機関との連携状況，区障害者自立支援協議会の参加等
III 事業所の経営・運営状況について	事業所の経営・運営状況，今後の事業の経営・運営方針，事業計画の作成等
IV その他、計画相談支援・障害児相談支援に関する意見等について	自由記述

2 回答状況

- ・回答数 51事業所（回答率 約91％）

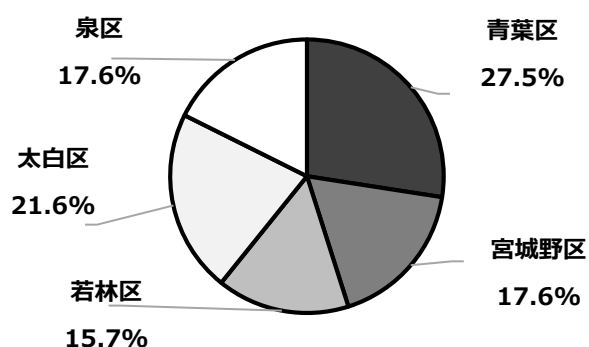
事業所の実施年数(問2)

項目	回答数	割合
1年未満	4	7.8%
1年以上～3年未満	8	15.7%
3年以上5年未満	9	17.6%
5年以上10年未満	15	29.4%
10年以上	15	29.4%
回答者数	51	100.0%



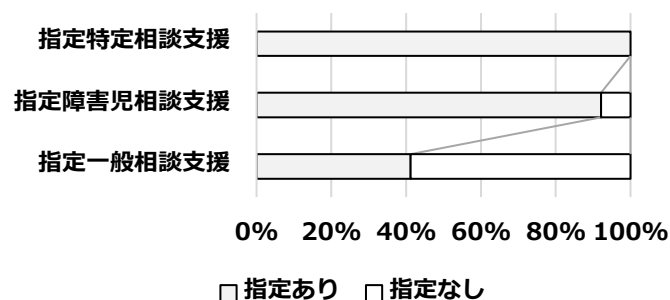
事業所の所在地(問3)

項目	回答数	割合
青葉区	14	27.5%
宮城野区	9	17.6%
若林区	8	15.7%
太白区	11	21.6%
泉区	9	17.6%
回答者数	51	100.0%



事業所の指定状況(問4)

項目	指定あり	指定なし
指定特定相談支援	51	0
指定障害児相談支援	47	4
指定一般相談支援	21	30
回答者数	51	



「指定障害児相談支援」の指定を受けていない理由(問4-1)

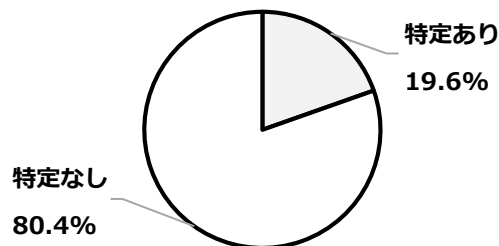
- ・ 知識不足、経験不足のため
- ・ 児童の経験がないため
- ・ 新規開所により、不慣れな業務もあり対応に支障が出ないように

「指定一般相談支援」の指定を受けていない理由(問4-2)

- ・ 専門相談員が不足している。
- ・ 1人事業所のため、指定特定相談支援しか対応できない。
- ・ 知識や経験が不十分のため、地域移行や地域定着の対応が難しい。
- ・ 同一法人で運営している別の相談支援事業所において指定を受けているため など

支援の対象とする障害種別の特定(問5)

項目	回答数	割合
特定あり	10	19.6%
特定なし	41	80.4%
回答者数	51	100.0%



支援の対象とする障害種別の特定の種類(問5-1)

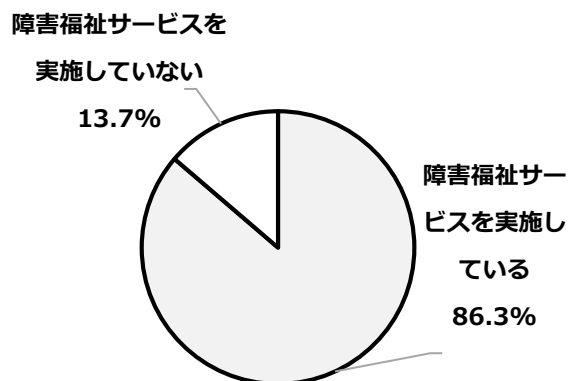
- ・身体障害者、障害児に特定
- ・知的障害者、障害児に特定
- ・精神障害者、障害児に特定
- ・身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児に特定
- ・身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等対象者に特定

支援の対象とする障害種別を特定する理由(問5-2)

- ・法人内に知的障害者の入所施設、グループホームがあり、それらの入所者や入居者を主たる対象としているため。
 - ・法人が重症心身障害児者のサポートを中心としているため。
 - ・児童の経験がないため。
- など

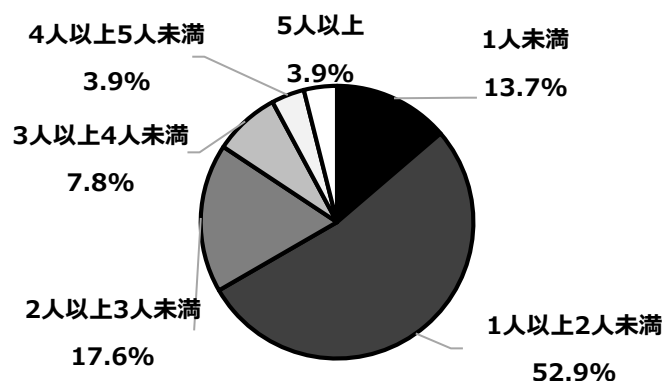
同法人内における障害福祉サービスの実施(問6)

項目	回答数	割合
計画相談支援・障害児相談支援以外の障害福祉サービスを実施している	44	86.3%
計画相談支援・障害児相談支援以外の障害福祉サービスは実施していない	7	13.7%
回答者数	51	



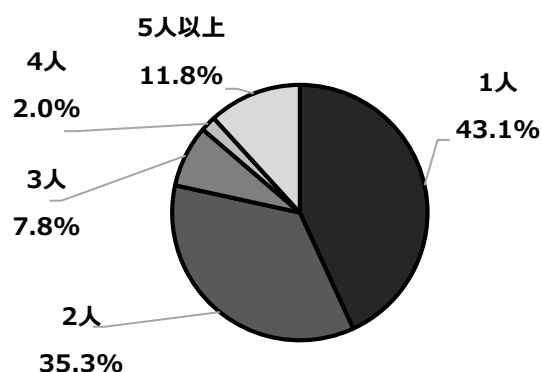
相談員の配置人数（常勤換算）（問7）

項目	回答数	割合
1人未満	7	13.7%
1人以上2人未満	27	52.9%
2人以上3人未満	9	17.6%
3人以上4人未満	4	7.8%
4人以上5人未満	2	3.9%
5人以上	2	3.9%
回答者数	51	100%



相談員の配置人数（実人数）（問8）

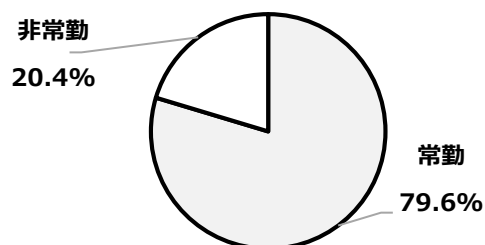
項目	回答数	割合
1人	22	43.1%
2人	18	35.3%
3人	4	7.8%
4人	1	2.0%
5人以上	6	11.8%
合計	51	100.0%



※全51事業所の回答を集計

相談員の勤務形態（問8-1-1）

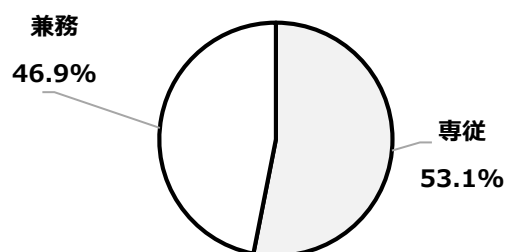
項目	回答数	割合
常勤	90	79.6%
非常勤	23	20.4%
合計	113	100.0%



※全51事業所の回答を集計

相談員の勤務状況（問8-1-2）

項目	回答数	割合
専従	60	53.1%
兼務	53	46.9%
合計	113	100.0%

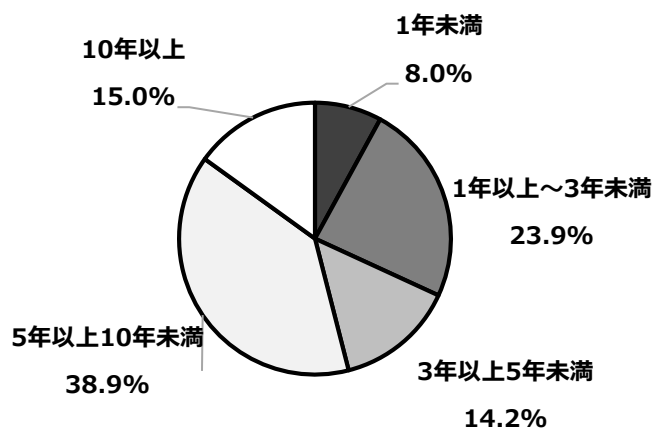


※全51事業所の回答集計

相談員の計画相談支援・障害児相談支援の実務経験（問8-1-3）

項目	回答数	割合
1年未満	9	8.0%
1年以上～3年未満	27	23.9%
3年以上5年未満	16	14.2%
5年以上10年未満	44	38.9%
10年以上	17	15.0%
合計	113	100.0%

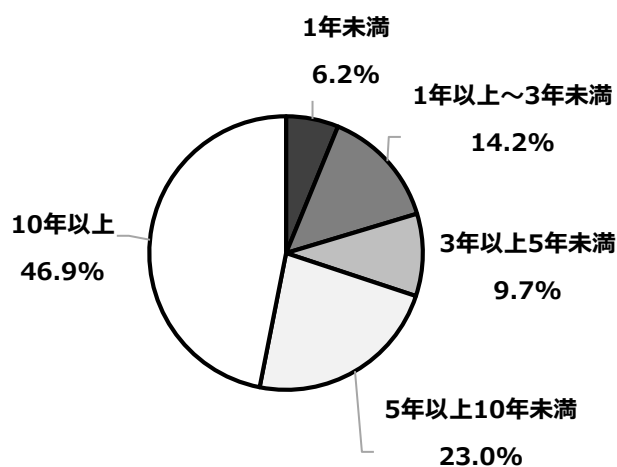
※全51事業所の回答集計



相談員の計画相談支援・障害児相談支援以外の 障害児者に対する支援の実務経験（問8-1-4）

項目	回答数	割合
1年未満	7	6.2%
1年以上～3年未満	16	14.2%
3年以上5年未満	11	9.7%
5年以上10年未満	26	23.0%
10年以上	53	46.9%
合計	113	100.0%

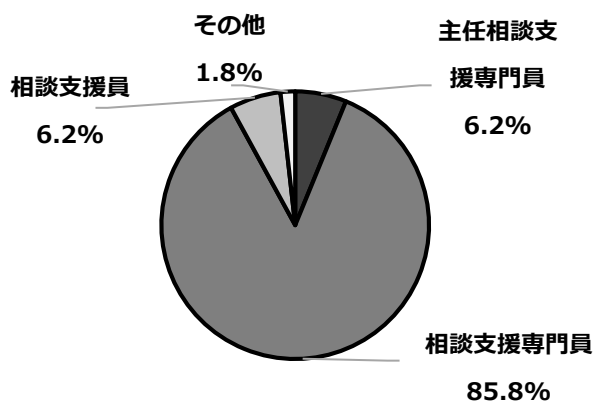
※全51事業所の回答集計



相談員の職種（問8-1-5）

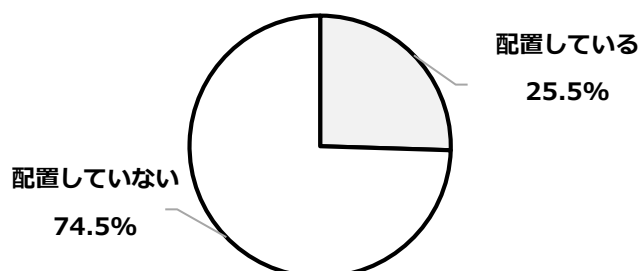
項目	回答数	割合
主任相談支援専門員	7	6.2%
相談支援専門員	97	85.8%
相談支援員	7	6.2%
その他	2	1.8%
合計	113	100.0%

※全51事業所の回答集計



請求や労務等を担当する事務職員の配置（問9）

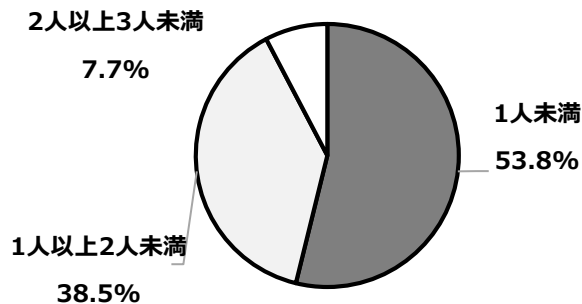
項目	回答数	割合
配置している	13	25.5%
配置していない	38	74.5%
合計	51	100.0%



請求や労務等を担当する事務職員の配置人数

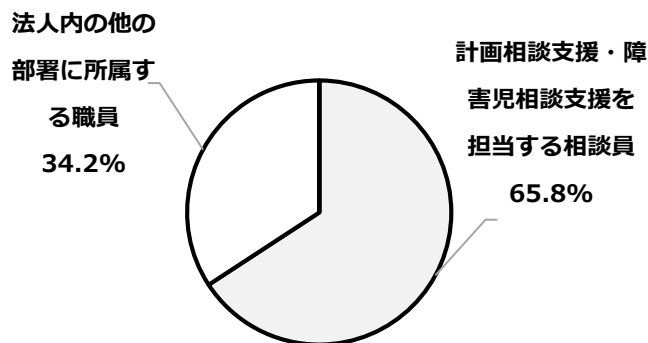
(常勤換算) (問9-1)

項目	回答数	割合
1人未満	7	53.8%
1人以上2人未満	5	38.5%
2人以上3人未満	1	7.7%
回答者数	13	100%



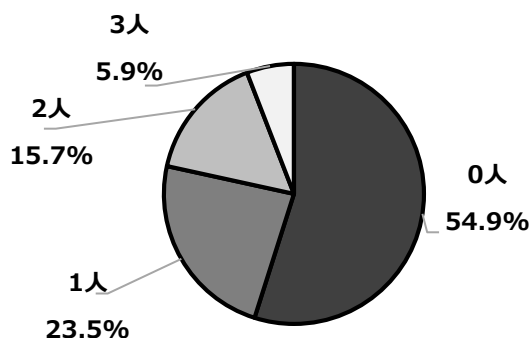
事務職員を配置していない事業所の請求や労務等の担当者(問9-2)

項目	回答数	割合
計画相談支援・障害児相談支援を担当する相談員	25	65.8%
法人内の他の部署に所属する職員	13	34.2%
外部委託	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	38	100.0%



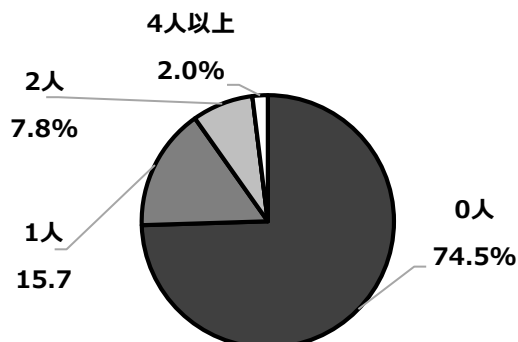
直近3年間で採用した相談員の人数(問10)

項目	回答数	割合
0人	28	54.9%
1人	12	23.5%
2人	8	15.7%
3人	3	5.9%
4人以上	0	0.0%
回答者数	51	100%



直近3年間で退職した相談員の人数(問11)

項目	回答数	割合
0人	38	74.5%
1人	8	15.7%
2人	4	7.8%
3人	0	0.0%
4人以上	1	2.0%
回答者数	51	100%

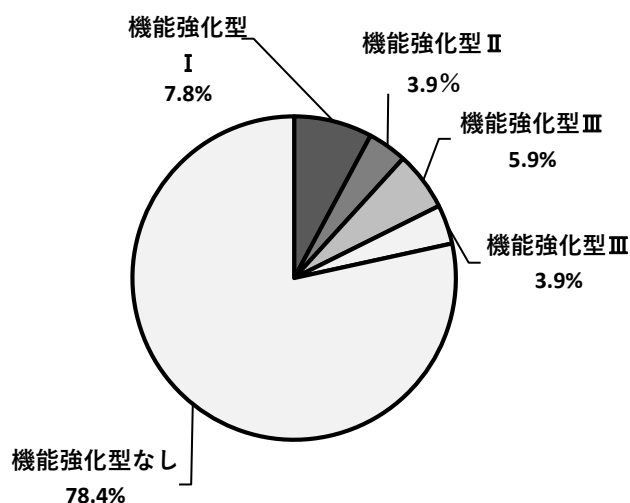


相談員の主な退職理由(問11-1)

- ・ 兼務による業務負担が大きく、体調に影響が出たため。
 - ・ 病気や体調不良が頻発し、労働条件が合わないと感じたため。
 - ・ 利用者さんとのトラブルが影響し、相談支援事業所以外への異動となったため。
- など

事業所において算定している基本報酬区分(問12)

項目	回答数	割合
機能強化型（継続） サービス利用支援費（Ⅰ）	4	7.8%
機能強化型（継続） サービス利用支援費（Ⅱ）	2	3.9%
機能強化型（継続） サービス利用支援費（Ⅲ）	3	5.9%
機能強化型（継続） サービス利用支援費（Ⅳ）	2	3.9%
機能強化型（継続） サービス利用支援費なし	40	78.4%
回答者数	51	



* 参考：機能強化型（継続）サービス利用支援費について

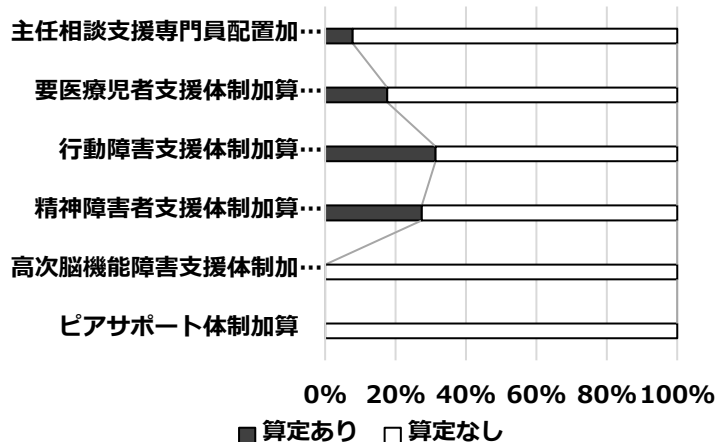
支援が困難なケースに積極的に対応するため、基本報酬である「サービス利用（継続）支援費」よりも高い単価が設定された基本報酬のこと。

専門的なスキルを有した人材を確保し、質の高いサービスを提供する事業者を評価することにより、地域全体の支援の質を向上させることを目的としており、配置する職員数等により算定できる基本報酬区分が異なる

※報酬単価としては、（Ⅰ）＞（Ⅱ）＞（Ⅲ）＞（Ⅳ）の順で高い。

事業所において算定している加算(問13)

項目	算定あり	算定なし
主任相談支援専門員配置加算（Ⅰ・Ⅱ）	4	47
要医療児者支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ）	9	42
行動障害支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ）	16	35
精神障害者支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ）	14	37
高次脳機能障害支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ）	0	51
ピアサポート体制加算	0	51
回答者数	51	



※30事業者(58.8%)は上記加算を算定していない

* 参考：各種加算について

専門的な相談支援体制を評価するもの。

いずれの加算においても、算定の要件として、専門性の高い研修を受講・終了した職員を配置することが必要となる。

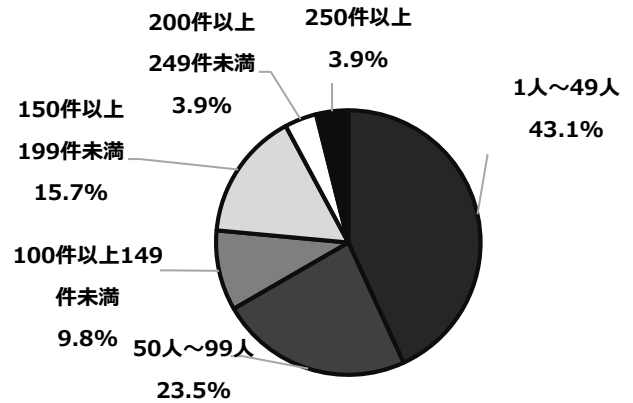
機能強化型（継続）サービス利用支援費や各加算を算定する、あるいは今後算定要件を満たすために苦労していること(問14)

- ・機能強化型や地域体制強化共同支援加算について、市町村協議会に参加し、関係機関との連携を図る必要があるが、算定要件が厳しく実施が厳しい。
- ・1人事業所であり、知識や経験が不十分のため、機能強化型の要件を満たすのが困難
- ・研修受講のためのスケジュール調整が難しく、現任者研修の受講までの期間が長い。
- ・どの研修が該当するかの情報が不足しており、勉強不足を感じている。

など

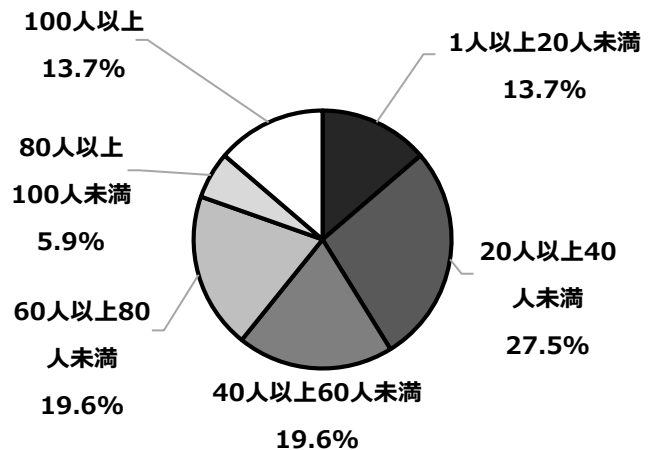
計画相談支援等を提供する障害児者数（問15-1、15-2）

項目	回答数	割合
1人～49人	22	43%
50人～99人	12	24%
100件以上149件未満	5	10%
150件以上199件未満	8	16%
200件以上249件未満	2	4%
250件以上	2	4%
合計	51	100%



相談員1人あたりの担当ケース数（問15-1、15-2）

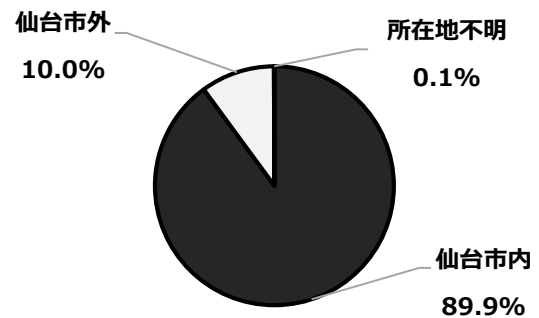
項目	回答数	割合
1人以上20人未満	7	14%
20人以上40人未満	14	27%
40人以上60人未満	10	20%
60人以上80人未満	10	20%
80人以上100人未満	3	6%
100人以上	7	14%
合計	51	100%



※各事業所が計画相談支援等を提供する障害児者数をもとに、
常勤換算1.0あたりの担当ケース数を算定した。

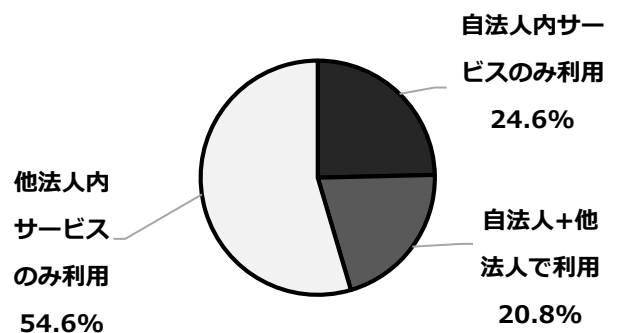
計画相談支援などを提供する障害児者の居住先
（問16-1～16-7）

項目	人数	割合
仙台市内	4248	89.9%
仙台市外	473	10.0%
所在地不明	3	0.1%
合計	4,724	100%



計画相談支援などを提供する障害児者の、
法人内外で実施する障害福祉サービスの利用状況（問17-1～17-3）

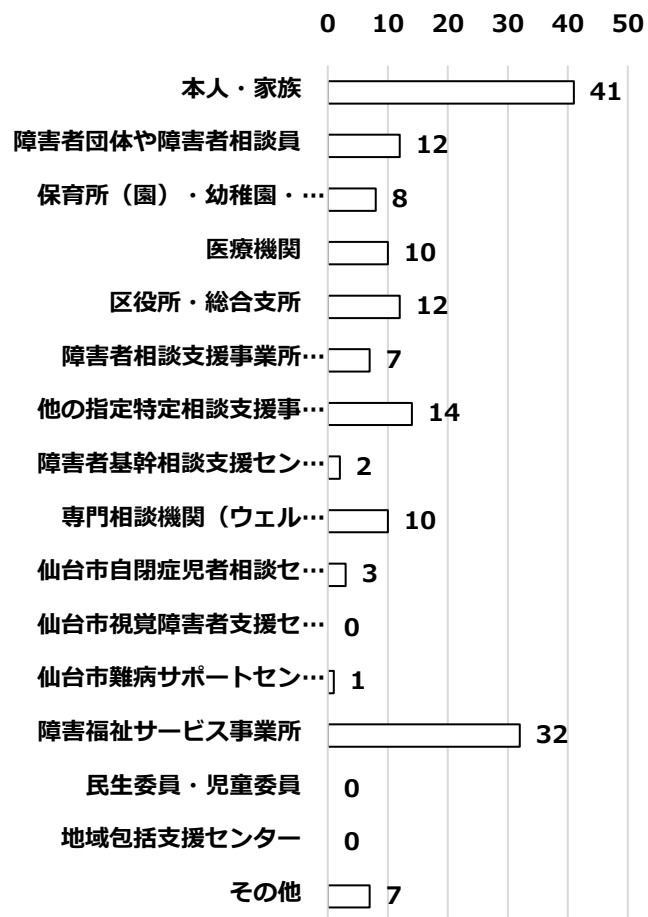
項目	人数	割合
自法人内サービスのみ利用	1163	24.6%
自法人+他法人で利用	983	20.8%
他法人内サービスのみ利用	2578	54.6%
合計	4,724	100%



計画相談支援・障害児相談支援を提供する障害児者の依頼の経路(問18)

項目	回答数	割合
本人・家族	41	80.4%
障害者団体や障害者相談員	12	23.5%
保育所（園）・幼稚園・学校・職場	8	15.7%
医療機関	10	19.6%
区役所・総合支所	12	23.5%
障害者相談支援事業所（仙台市の16委託事業所）	7	13.7%
他の指定特定相談支援事業所（障害者相談支援事業所を除く）	14	27.5%
障害者基幹相談支援センター	2	3.9%
専門相談機関（ウェルポートせんだい・アーテル・はあとぼーと仙台）	10	19.6%
仙台市自閉症児者相談センター（ここねっと・なないろ）	3	5.9%
仙台市視覚障害者支援センター（アイサポート仙台）	0	0.0%
仙台市難病サポートセンター	1	2.0%
障害福祉サービス事業所	32	62.7%
民生委員・児童委員	0	0.0%
地域包括支援センター	0	0.0%
その他	7	13.7%
回答者数	51	

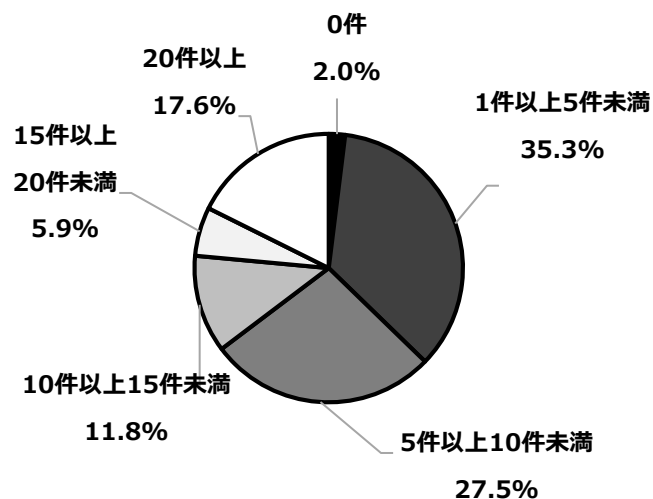
※依頼が多いもの上位3つを選択



1月あたりの平均的なサービス利用支援費の請求件数(問19-1)

項目	回答数	割合
0件	1	2.0%
1件以上5件未満	18	35.3%
5件以上10件未満	14	27.5%
10件以上15件未満	6	11.8%
15件以上20件未満	3	5.9%
20件以上	9	17.6%
回答者数	51	100%

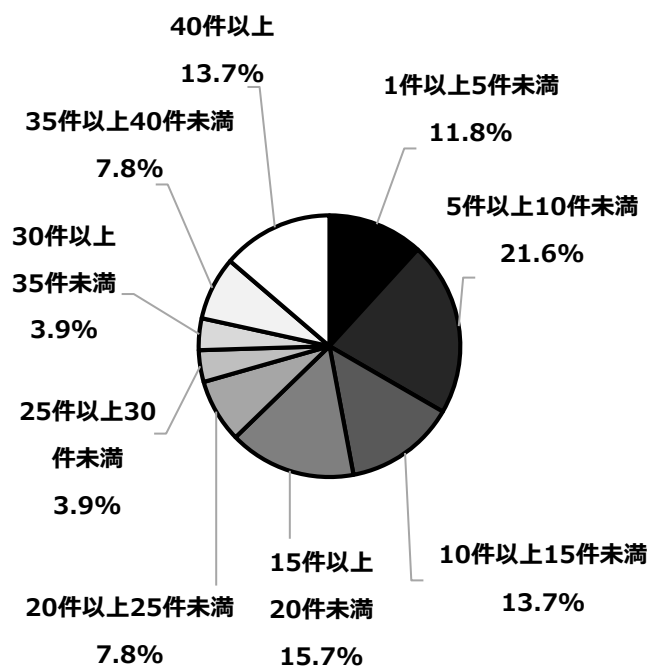
※直近6カ月間の平均



1月あたりの平均的な継続サービス利用支援費の請求件数(問19-2)

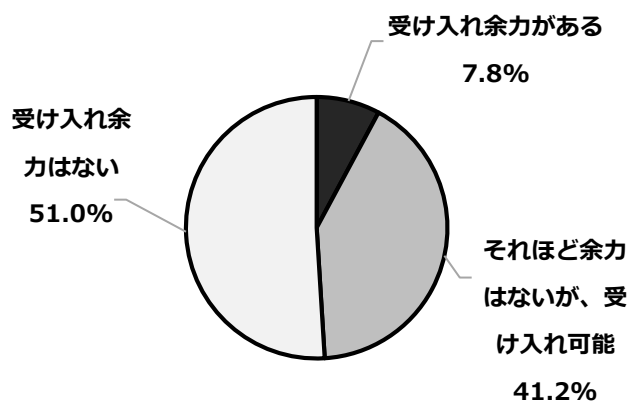
項目	回答数	割合
0件	0	0.0%
1件以上5件未満	6	11.8%
5件以上10件未満	11	21.6%
10件以上15件未満	7	13.7%
15件以上20件未満	8	15.7%
20件以上25件未満	4	7.8%
25件以上30件未満	2	3.9%
30件以上35件未満	2	3.9%
35件以上40件未満	4	7.8%
40件以上	7	13.7%
回答者数	51	100%

※直近6カ月間の平均



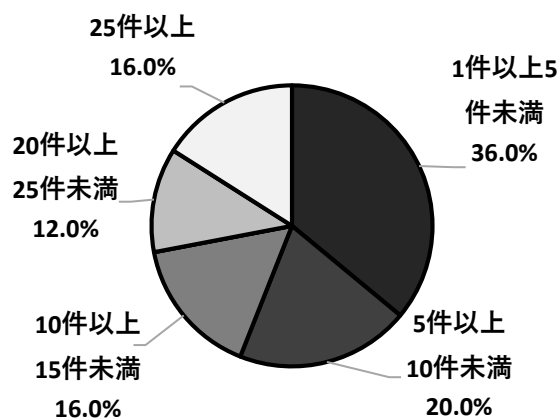
計画相談支援・障害児相談支援の新規利用者の受入れの余力(問20)

項目	回答数	割合
新規利用者の受入れに余力がある	4	7.8%
新規利用者の受入れにそれほど余力があるわけではないが、受入れは可能	21	41.2%
新規利用者を受入れる余力はない	26	51.0%
回答者数	51	100%



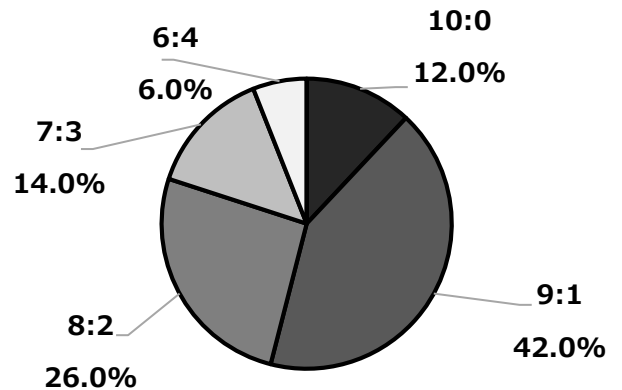
新規利用者の受入れ可能人数(問20-1)

項目	回答数	割合
1件以上5件未満	9	36.0%
5件以上10件未満	5	20.0%
10件以上15件未満	4	16.0%
15件以上20件未満	0	0.0%
20件以上25件未満	3	12.0%
25件以上	4	16.0%
回答者数	25	100%



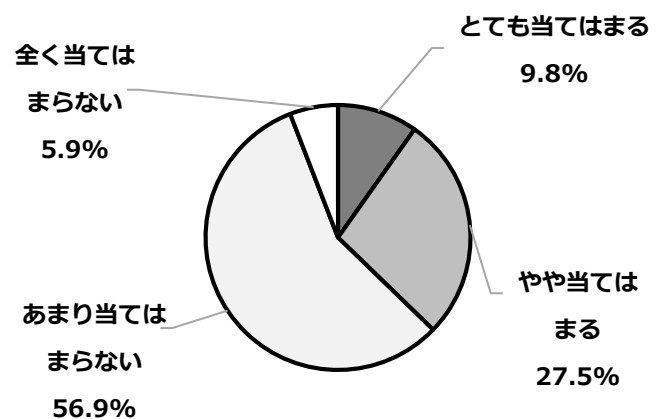
計画相談支援・障害児相談支援に関する業務
とそれ以外の業務の時間の比率(問21-1～21-18)

項目	回答数	割合
10:0	6	11.8%
9:1	21	41.2%
8:2	13	25.5%
7:3	7	13.7%
6:4	3	5.9%
4:6	1	2.0%
回答者数	51	100%



「インテーク」（ケースの発見・取り込み、初回面接・受理、説明・契約等）における困難さ(問22-1)

項目	回答数	割合
とても当てはまる	5	9.8%
やや当てはまる	14	27.5%
あまり当てはまらない	29	56.9%
全く当てはまらない	3	5.9%
回答者数	51	100%

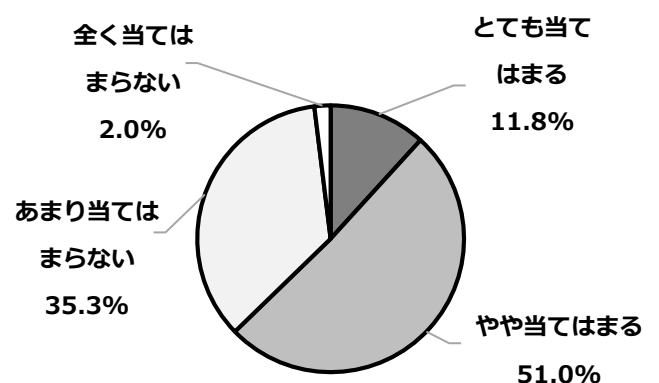


「インテーク」における困難さの理由や具体的な状況等(問22-1-1)

- ・ インテーク時にご本人やご家族の障害認知や特性受容に時間がかかり、1回では終わらないことが多い。
- ・ 相手によって説明の仕方を工夫する必要があるが、それを判断するのが難しい。
- ・ 初回面談でどこまで踏み込むべきかの判断が難しい。
- ・ 新規ケースの受付について、飛び込みでの電話相談だけでは受理を行うかどうか、組織体での検討が必要になってしまうため、相談員の力量を見ながらの受理になるため、慎重になる場面もある。 など

「アセスメント」（ケースの心身の状況に関する情報の収集・整理、評価・分析・解釈、問題のメカニズムやニーズの理解等）における困難さ(問22-2)

項目	回答数	割合
とても当てはまる	6	11.8%
やや当てはまる	26	51.0%
あまり当てはまらない	18	35.3%
全く当てはまらない	1	2.0%
回答者数	51	100%

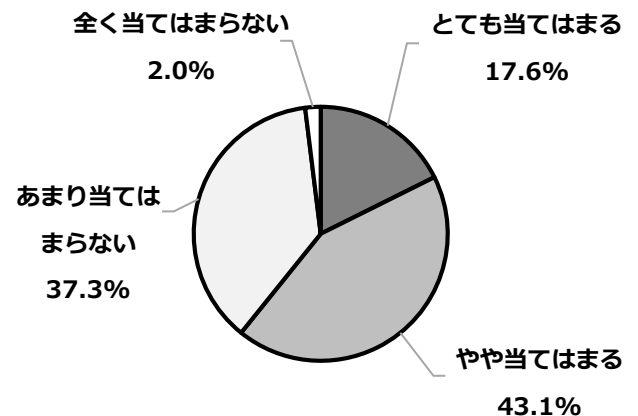


「アセスメント」における困難さの理由や具体的な状況等(問22-2-1)

- ・対人関係に不安が強い方や、自宅訪問に対する拒否がある方に対して、関係性を構築するまでに時間を要する部分が多く、より頻回な関わりが必要となっている。面接の場所も、自宅の訪問がかなわないケースもあり、モニタリングの方法も含めて困難さを感じている。
- ・特に自閉症圏域の方は環境因に影響されやすく、一つ一つのエピソードの底流にある中核的な課題をご本人・ご家族と共有するのに時間がかかる。
- ・学校での様子が大きい子供の相談計画では、プランニングするための情報やプランニングする報告相談連絡が極めて取りにくい。私たちの立てたプランと学校で立てる教育計画の違いがあるかどうかの確認がとりにくく、独りよがりの計画になることすらある。学校が協力的ではない場合がある。
- ・相談員との関係性がまだできず警戒している方、主観的な話が多く実情と違う話になる方、元々は支援者発信で自身は困り感があまりない方も多い為。
- ・丁寧にアセスメントしたいと思うが、時間が限られており十分な時間を割くことが難しい。 など

「プランニング」(目標や具体的な支援方法の設定、サービス等利用計画案の作成、ケースへの説明と同意、サービス担当者会議の開催等)における困難さ(問22-3)

項目	回答数	割合
とても当てはまる	9	17.6%
やや当てはまる	22	43.1%
あまり当てはまらない	19	37.3%
全く当てはまらない	1	2.0%
回答者数	51	100%

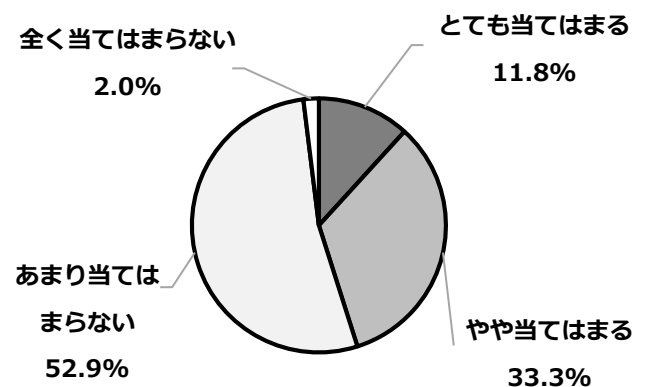


「プランニング」における困難さの理由や具体的な状況等(問22-3-1)

- ・会議日程調整が大変。支援チームの考えが違う。相談支援事業所から、相談業務引継ぎを受けたことがあるが、すでに出来上がっている支援体制に新規相談員が入ったとき、やりづらい。
- ・職員により、実務経験や知識の差があるため、それをどのようにスキルアップし、業務に反映していけるかが課題。
- ・本人の意向に沿って実施したいが、ご家族の意向が強い時がある。また、本人とのコミュニケーションが図れないときの意思確認が困難なため、本人の思いに立って支援しているか考えさせられる。
- ・本人のニーズの聞き取りや、関係機関との見立ての食い違いなどがあったときに、困難さを感じる。
- ・必要なサービスはわかるしプランニングもできるが、実際に利用できる事業所がなかなか見つからないことも多い。例) 同行援護事業所、児童が利用できる短期入所や日中一時支援事業所、知的障害のない単一視覚障害児が安心して利用できる放課後デイなど

「モニタリング」(サービス等利用計画に基づく支援の実施状況やケースのニーズの充足状況等の追跡・確認、状況に応じたサービス等利用計画の見直し等)における困難さ(問22-4)

項目	回答数	割合
とても当てはまる	6	11.8%
やや当てはまる	17	33.3%
あまり当てはまらない	27	52.9%
全く当てはまらない	1	2.0%
回答者数	51	100%



「モニタリング」における困難さの理由や具体的な状況等(問22-4-1)

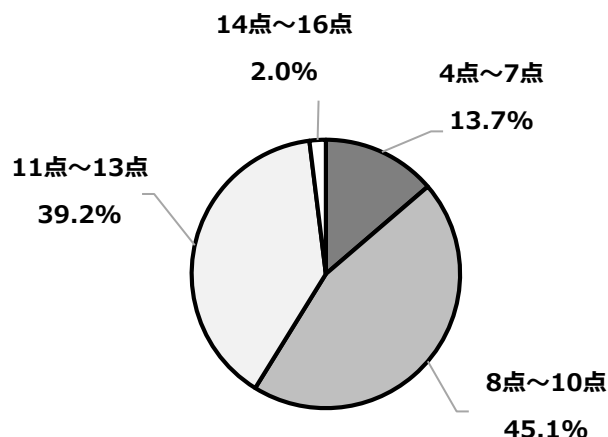
- ・職員により、実務経験や知識の差があるため、それをどのようにスキルアップし、業務に反映していけるかが課題
- ・モニタリングを丁寧にすることで予防的な関わりに有効と考えるが、関係機関との共通認識を持つことが難しい(今問題なければそれでよいなど)。
- ・開催の時期の設定などが不慣れで難しい。本人の状態で実施できないこともある。
- ・モニタリングの際に、他機関から情報を得ることに苦労する。

など

計画相談支援・障害児相談支援の実施上の困難さ

(問22-1～問22-4のまとめ)

項目	回答数	割合
4点～6点	6	11.8%
7点～9点	16	31.4%
10点～13点	28	54.9%
14点～16点	1	2.0%
回答者数	51	100%



※「とても当てはまる＝1点」「やや当てはまる＝2点」

「あまり当てはまらない＝3点」「全く当てはまらない＝4点」

として各事業所ごとにインターク～プランニングの得点を合算

最小：4点 最大：16点 中央値：10点 平均値：9.5点

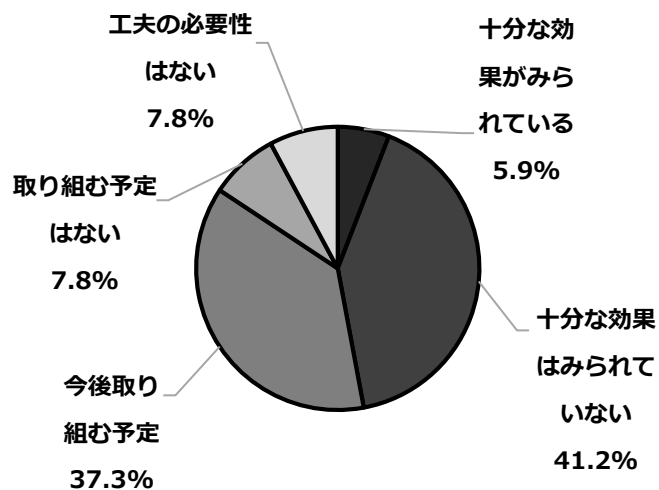
その他、計画相談支援・障害児相談支援の実施上、困難に感じていること(問22-5)

- ・サービス調整で、事業所選定に時間を要する部分がある。見学や体験等の調整を進めても、サービスになかなかつながらないケースや時間を要することも多く、実際の支援を行っているものの、収益につながらない場合がある。
- ・自閉症の方には2次障害による強迫障害や「うつ」などの精神症状を呈している方も多く医療との連携も大きな課題である。
- ・福祉の仕事に就いたのが遅く、5年の経験を経て昨年、専門員の講座を受けた。相談支援の仕事を教わりながら始める時に前任者の退職があったため知識と経験不足に悩みながら、4人の利用者に対応している。
- ・誰に相談すればよいかわからず、知識と経験の不足を感じている。
- ・多くの業務に対する報酬が少なく、経営の成り立ちと相談の質の維持の間で悩んでいる。
- ・法人内では「障害者である前に一人の人間である」というピープルファーストの考えもあるため、人として間違っていることを伝えていくことも彼らにとっては大事なことだと思っている。素直に受け入れてもらえるような表現、希望する生活を実現するために、本人に寄り添った計画、モニタリングも必要であるが、現実的に努力すべきことも掲げている。それを伝えることの難しさを日々感じている。
- ・所内に他に相談支援専門員がいないため、気軽に相談できる人がいない。

など

計画相談支援・障害児相談支援の実施上、困難に感じていることへの工夫
(問23)

項目	回答数	割合
困難さを軽減・改善するための工夫を行っており、十分な効果がみられている	3	5.9%
困難さを軽減・改善するための工夫を行っているが、十分な効果はみられていない	21	41.2%
困難さを軽減・改善するための工夫を行えていないが、今後取り組む予定である	19	37.3%
困難さを軽減・改善するための工夫を行えておらず、取り組む予定もない	4	7.8%
特に困難さを感じていないため、工夫の必要性はない	4	7.8%
回答者数	51	100%

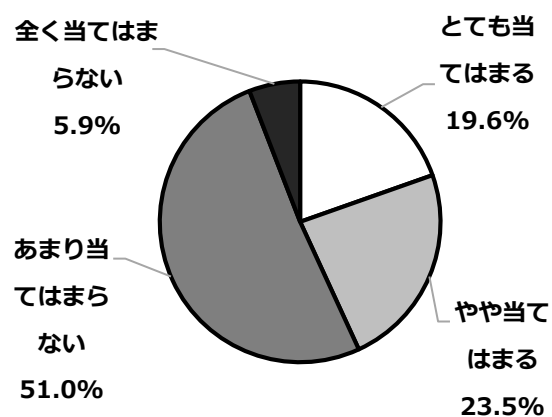


問23の選択についての今後や具体的状況など (問23-1)

- ・オンライン研修の増加により、先進的な学びの機会が得られているが、対面研修の減少はファシリテーション技術や関係機関との交流の機会を減少させている。
- ・自立支援協議会の定例会や研修に積極的に参加し、他の相談支援事業所との連携を図ることで具体的な助言を得ている。
- ・難事例へのスーパービジョンができる機関が不足しており、全般的な相談スキル向上が課題。
- ・一人現場のため、日々の業務に追われて改善が行えていない。また、どう改善していくか考えあぐねている。
- ・相談支援専門員の増員や資格取得を通じた人材育成が必要。 など

計画相談支援・障害児相談支援に係る事務作業についての困難さ
(問24)

項目	回答数	割合
とても当てはまる	10	19.6%
やや当てはまる	12	23.5%
あまり当てはまらない	26	51.0%
全く当てはまらない	3	5.9%
回答者数	51	100%

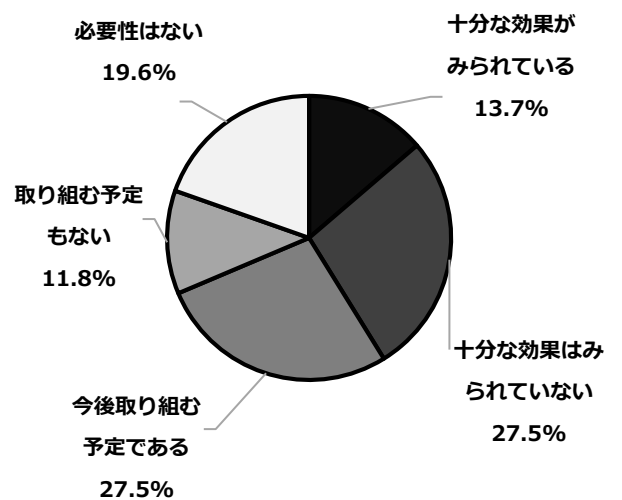


問24の困難さについて、具体的状況など (問24-1)

- ・一人体制で運営しているため、支援活動に加え、書類作成や事務処理の時間が確保できない。
- ・収益が限られているため、事務員を雇用する余裕がない。
- ・請求や加算に関する情報が不明瞭で、どの対応がどの加算に該当するかの明確な指針がほしい。 など

計画相談支援・障害児相談支援に係る事務作業について、
困難に感じていることへの工夫（問25）

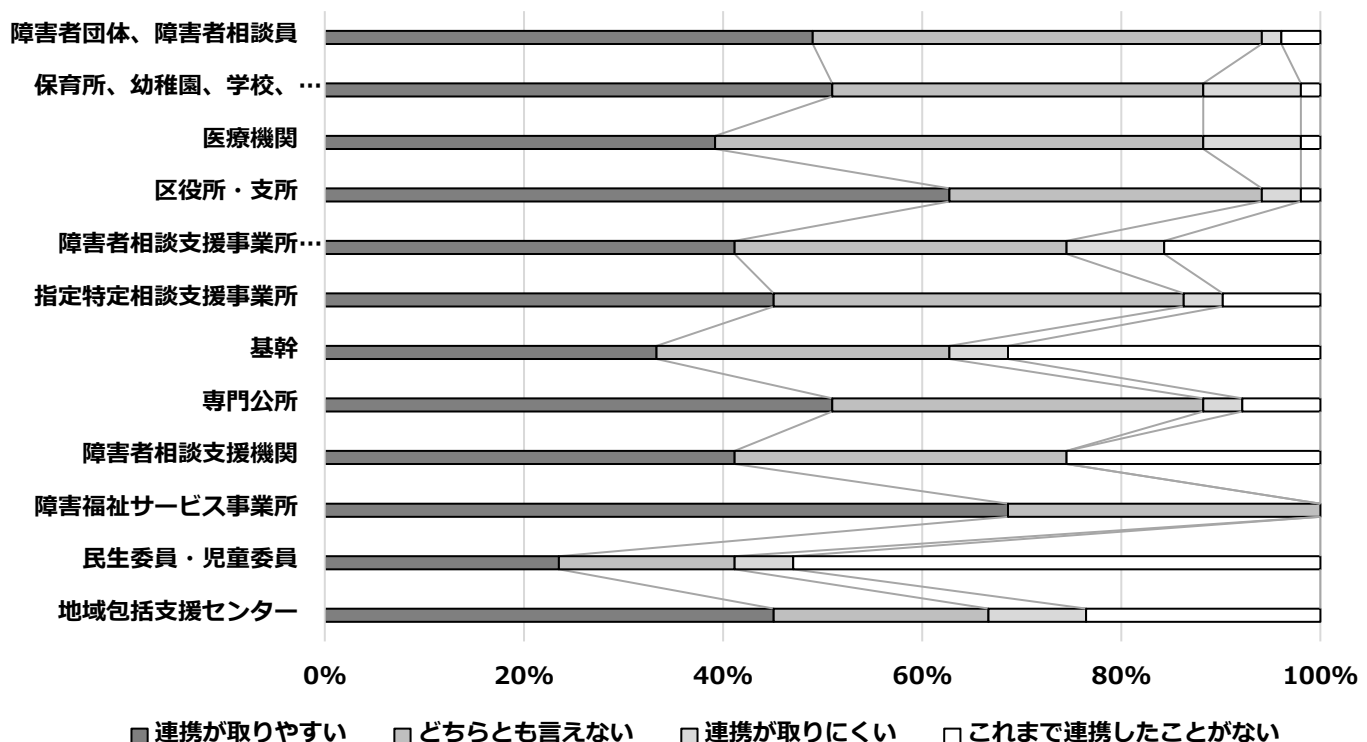
項目	回答数	割合
困難さを軽減・改善するための工夫を行っており、十分な効果がみられている	7	13.7%
困難さを軽減・改善するための工夫を行っているが、十分な効果はみられていない	14	27.5%
困難さを軽減・改善するための工夫を行っていないが、今後取り組む予定である	14	27.5%
困難さを軽減・改善するための工夫を行っておらず、取り組む予定もない	6	11.8%
特に困難さを感じていないため、工夫の必要性はない	10	19.6%
回答者数	51	100%



問25の選択についての具体的な状況や今後の予定等（問25-1）

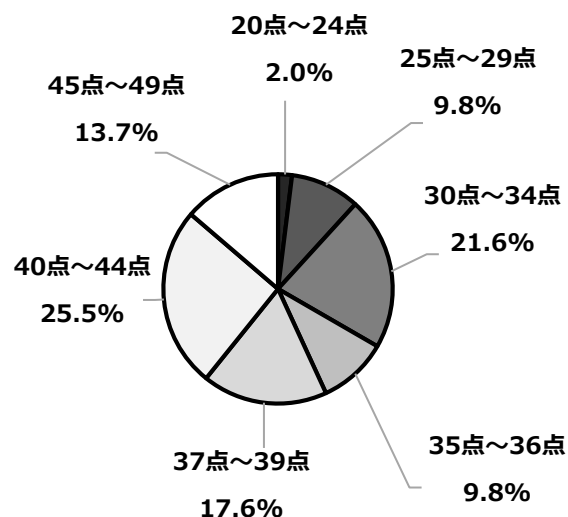
- ・ 経理担当者や他部署の協力により、業務を効率的に進めている。
- ・ ICTをうまく利用できていないので、何かしらうまく使えるよう活用法を学ぶ。求人を出してもなかなか人が集まらない。法人内で協力してもらえるのであれば、助かる。
- ・ 相談支援専門員を増やしたい。そのために法人内の職員増や資格取得などの人材育成。
- ・ 件数が少ないため今後の予定はない。
- ・ 今後も法人内の他の部署に所属する職員が事務作業を行う予定。 など

関係機関との連携状況について(問 26-1～26-12)



関係機関との連携状況（問26-1～26-12）

項目	回答数	割合
20点～24点	1	2.0%
25点～29点	5	9.8%
30点～34点	11	21.6%
35点～36点	5	9.8%
37点～39点	9	17.6%
40点～44点	13	25.5%
45点～49点	7	13.7%
回答者数	51	100%



※「連携がとりやすい=4点」「どちらともいえない=3点」

「連携がとりにくい=2点」「これまで連携したことがない=1点」とし、得点化したもの。最大点数は「48点」となる。

最小：24点 最大：48点 中央値：36点 平均値：約37点

関係機関との連携状況について、連携のとりづらさ等の自由記述（問26-1-1～26-12-1）

- ・ 障害者団体や障害者相談員と深く連携したことはない。
- ・ 幼稚園では、園長の方針という理由で相談機関を主とした担当者会議に参加することに難色を示す園もあった。
- ・ 病院によるが、医師との話を直接することが出来ないため、文書を作成したり、SWに説明したりすることもある。医師と話すために、本人家族が診療代を支払わなくてはならない、ということもある。中には親身になって情報共有してくださる医師もいて、大変ありがたい。
- ・ 区役所は担当者が変わるとまったく対応が変わってしまうことが多い。連携しやすい人と、逆に相談員を困らせるような人がいる。
- ・ 委託相談支援事業所による。親身になって一緒に動いてくれる事業所もあり感謝している。一方、計画相談で関わっているなら、責任を持って全て対応すべきだろうとおっしゃる事業所もあり、役割分担や、共同支援について、どのようにしていくべきなのか、とても悩む。悩む時間もない時があり、結局一人でやってしまった方が早いと思ってしまう。
- ・ 同業（指定特定相談支援事業所）となると、連携する場面が想定できない。親しくしている事業所とは顔を合わせた時に雑談や近況報告をして楽しんでいる。
- ・ 基幹相談支援センターは、担当というよりも、日によって対応してくださる方が変わるので、何度連絡させて頂いても初めからになってしまう。なかなか連携して頂き、継続して支援するには難しさを感じたことがあった。
- ・ 専門相談機関について、必要なケースや場面では、専門相談機関側からのアプローチで連携が取れていると思うが、こちらから取ることはほとんどない。
- ・ 障害児者の支援を行うその他の相談機関とは、知識、経験不足によりどのように連携してよいか分からない
- ・ 障害福祉サービス事業所について、非協力的な事業所もある。強度行動障害のような難ケースについては、「何とかしてください」と相談されることが多く、時折、自分が責められているような心情になることがある。
- ・ 支援する上で民生委員や児童委員と支援体制を作る機会がなかった。
- ・ 地域包括支援センターについて、連絡はつきやすいが、情報提供のみで終わるなど、継続して支援にかかわっていくことはあまりない。

各区障害者自立支援協議会への令和5年度における参加状況（問27）

項目	回答数	割合
実務者ネットワーク会議や相談支援事業所等連絡会等の会議体に、ほぼ毎回参加した	14	28.6%
実務者ネットワーク会議や相談支援事業所等連絡会等の会議体に、おおむね半分程度は参加した	19	38.8%
実務者ネットワーク会議や相談支援事業所等連絡会等の会議体に、ほぼ参加しなかった	16	32.7%
回答者数（※R6.4.1以降に開所した2事業所を除く）	49	100%

ほぼ参加しなかった

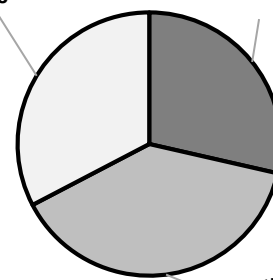
32.7%

ほぼ毎回参加した

28.6%

半分程度は参加した

38.8%

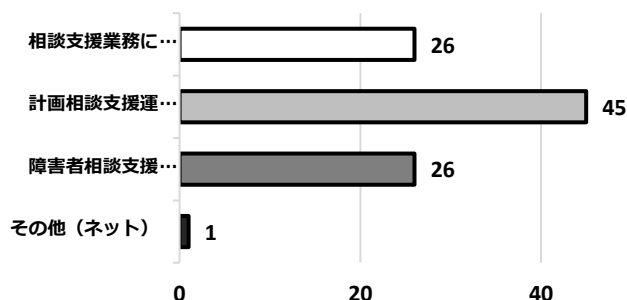


区障害者自立支援協議会へ参加することによる効果や参加しない理由（問27-1）

- ・ 担当学会議や利用者のニーズに合わせる必要があり、参加が難しいことが多い。
- ・ 他の事業所との情報交換や信頼関係の構築ができる貴重な時間。
- ・ 参加できた際は、顔の見える関係の中、それぞれの状況の共有が図れた。業務の忙しさから参加できない事も多い。
- ・ 参加することによって、新たな情報を得られる。参加しない理由は、スケジュール調整ができなかった。

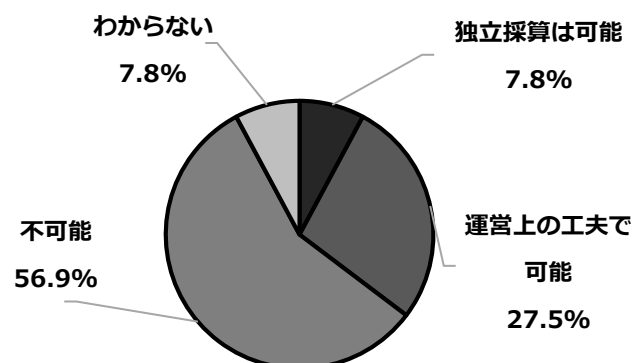
計画相談支援・障害児相談支援の実施にあたり、参照としている手引き等（問28）

項目	回答数	割合
相談支援業務に関する手引き（厚生労働省）	26	51.0%
計画相談支援運営ガイドブック（仙台市）	45	88.2%
障害者相談支援従事者研修テキスト（日本相談支援専門員協会）	26	51.0%
その他（ネット）	1	2.0%
回答者数	51	



事業所の経営・運営状況（問29）

項目	回答数	割合
指定特定相談支援事業所のみの収益で、独立採算は可能である	4	7.8%
現状、指定特定相談支援事業所のみの収益で、独立採算できていないが、運営上の工夫で可能であると考えている	14	27.5%
指定特定相談支援事業所のみの収益で、独立採算は不可能である	29	56.9%
わからない	4	7.8%
回答者数	51	100%



独立採算を可能とするための工夫、必要なこと（問29-1）

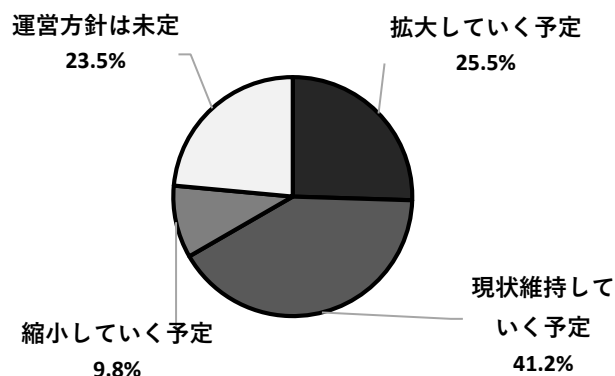
- ・相談支援専門員が主幹業務（報酬の発生する業務）に従事できる業務整理と環境整備 ※業務整理～相談支援以外の障害福祉サービス業務に従事する時間や計画相談支援以外の業務に従事する時間を少なくすること。
- ・常勤専従者のみでおこなうこと
- ・スマートフォン、パソコン、モバイルWi-Fiの貸与やクラウド型サービスの活用により、業務効率を向上させたい。
- ・基本報酬区分や加算を算定するための人員の確保が必要と考える。 など

独立採算が不可能な理由（問29-2）

- ・機能体制加算を取れば、可能と感じているが、現状での取得が難しいため。
- ・法人内で兼務業務の重責があり、ケースをこなせる余裕がなく、故に独立採算を図るのは難しい。
- ・資金面の課題。主に人件費の部分で毎年大きな赤字となっている。
- ・報酬が不足。報酬を増やすには、計画相談支援・障害児相談支援の数を増やす必要があるが、現有スタッフでは難しい。

計画相談支援・障害児相談支援に関する今後の経営・運営の方針（問30）

項目	回答数	割合
計画相談支援・障害児相談支援の事業を拡大していく予定	13	25.5%
計画相談支援・障害児相談支援の事業を現状維持していく予定	21	41.2%
計画相談支援・障害児相談支援の事業を縮小していく予定	5	9.8%
計画相談支援・障害児相談支援の経営・運営方針は未定	12	23.5%
回答者数	51	100%



計画相談支援・障害児相談支援の事業を拡大していくための課題（問30-1）

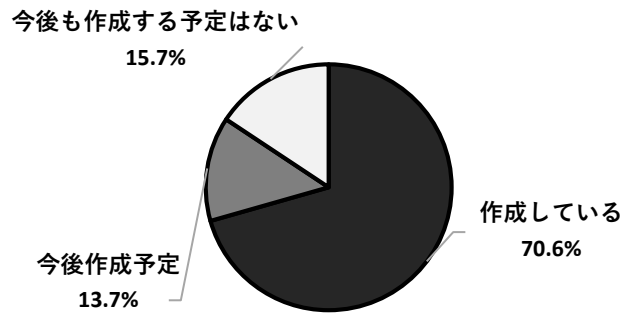
- ・機能強化型体制加算を獲得できるよう、現任研修を受ける必要があるが、まだ要件を満たしておらず受けることが出来ない。
- ・資金面の課題。いかにして加算等で収入を増やし、人件費の確保が出来るかが課題。
- ・経営ノウハウの向上。相談支援専門員のスキルアップと増員。 など

計画相談支援・障害児相談支援の事業を現状維持または縮小を予定する理由（問30-2）

- ・兼任していることと、知識、経験不足のため現状に慣れれば拡大を考える。
- ・法人内の兼務業務が大変なため。
- ・事業拡大と人材育成は両輪だと考えており、人材育成を行なった上で事業を拡大していきたいため。 など

経営・運営に関する事業計画の作成状況（問31）

項目	回答数	割合
事業計画を作成している	36	70.6%
事業計画は作成していないが、今後作成を予定している	7	13.7%
事業計画は作成しておらず、今後も作成する予定はない	8	15.7%
回答者数	51	100%



その他、計画相談支援・障害児相談支援の実施に関する困りごとや悩み事（問32）

- ・加算要件等が複雑になっている為、計画相談支援及び障害児相談支援事業者を対象とした行政説明会やセミナーが必要だと感じる。（使用する書式や計画相談支援の流れ、加算対象となる業務など） ・開設した事業所が事業を継続し、相談支援の質を維持・向上できるフォローアップの体制。
- ・今後の経営に関し心配している。
- ・さまざまなケースがある中で、自分のアセスメントや計画案や支援内容が適切であるのか、一人事業所では、客観的な評価が難しく、気軽に相談する場がない。
- ・計画相談のニーズにこたえたいが、応えたと今の利用者さんの対応に答えられなくなったりする葛藤。相談事業所を名乗り、昔よりは認知度が上がったがまだ何をしてくれるのか、何者なのかという理解が進んでおらず、その点も取り組みたい。
- ・更新やモニタリング時以外の電話相談に時間が多くとられる。

指定特定相談支援事業所を対象としたアンケート調査（クロス集計）

「支援の実施」×「事業所経営」の状況から整理した指定特定の類型

類型	支援の実施(*1)	事業運営(*2)	事業所数(*3)
類型A	良	良	10事業所
類型B	課題あり	良	8事業所
類型C	良	課題あり	16事業所
類型D	課題あり	課題あり	13事業所

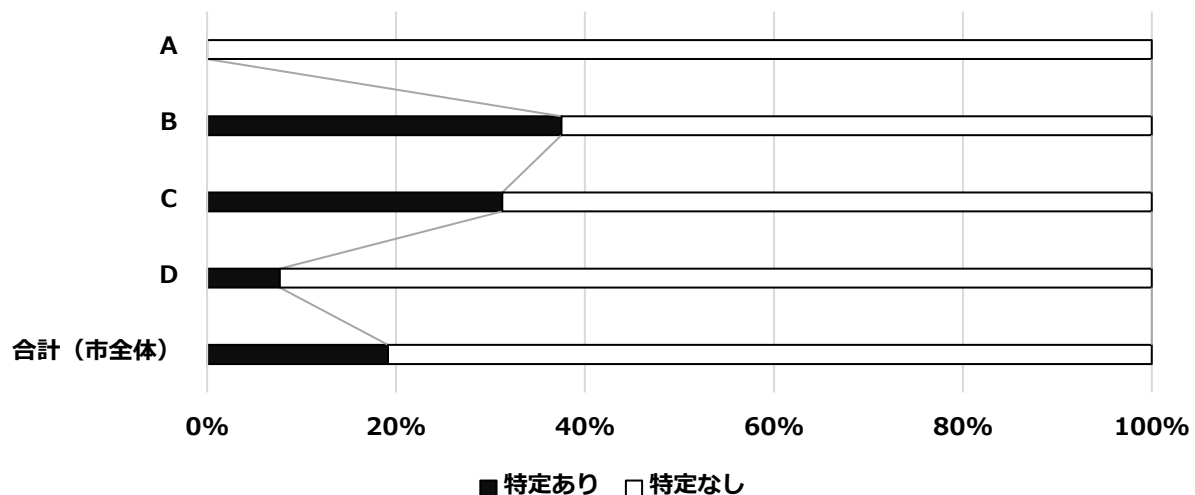
*1 「支援の実施」については、計画相談支援等の実施上の困難さ(問22)の回答を得点化し、平均点以上の事業所を「良」、平均点以下の事業所を「課題あり」と整理。

*2 「事業運営」については、事業の経営・運営状況(問29)の回答において、「指定特定のための収益で、独立採算は可能である」又は「現状指定特定のための収益で、独立採算できていないが、運営上の工夫で可能であると考えている」と回答した事業所を「良」、指定特定のための収益で、独立採算は不可能である」と回答した事業者を「課題あり」と整理。

*3 事業の経営・運営状況(問29)の回答において、「わからない」と回答した4事業所は除外。

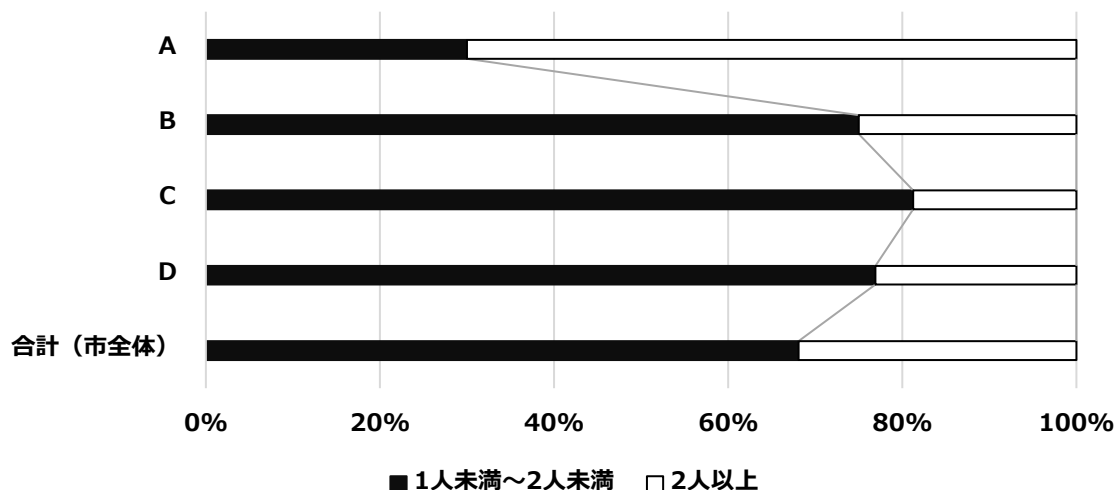
支援の対象とする障害種別の特定(問5)

項目	特定あり	割合	特定なし	割合	合計
A	0	0.0%	10	100.0%	10
B	3	37.5%	5	62.5%	8
C	5	31.3%	11	68.8%	16
D	1	7.7%	12	92.3%	13
合計(市全体)	9	19.1%	38	80.9%	47



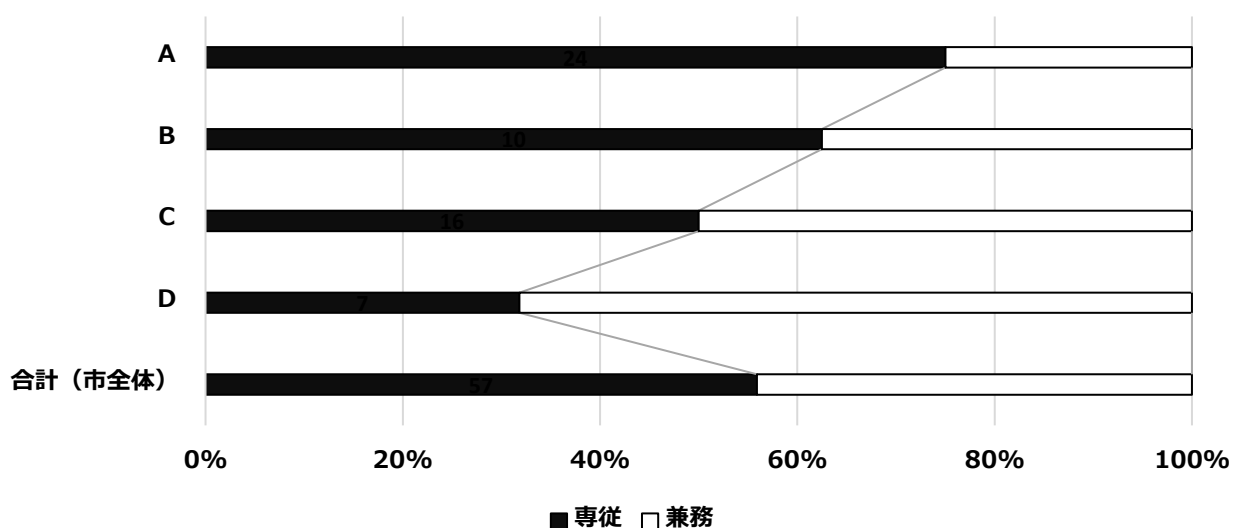
相談員の配置人数（常勤換算）（問7）

項目	2人未満		2人以上		合計
A	3	30.0%	7	70.0%	10
B	6	75.0%	2	25.0%	8
C	13	81.3%	3	18.8%	16
D	10	76.9%	3	23.1%	13
合計（市全体）	32	68.1%	15	31.9%	47



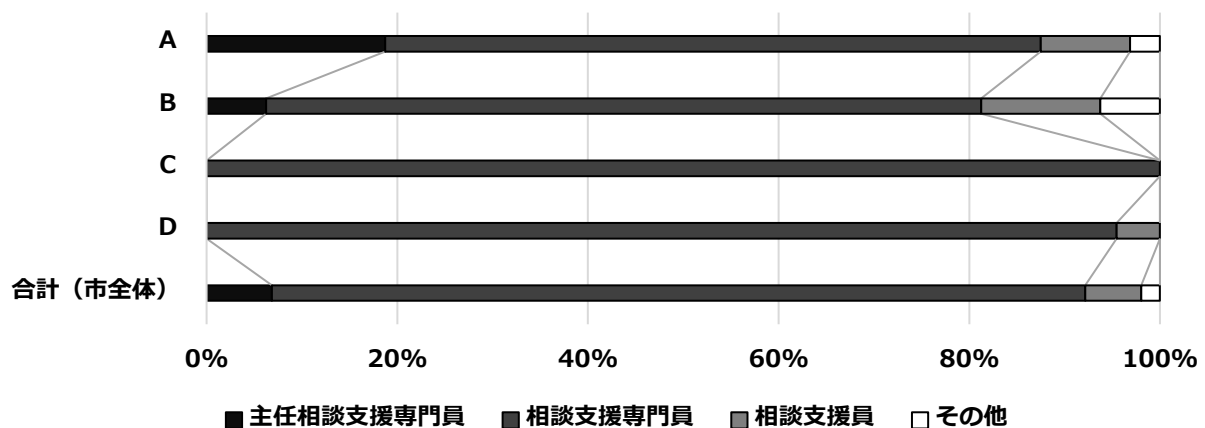
相談員の勤務状況(問8-1-2)

項目	専従		兼務		合計
A	24	75.0%	8	25.0%	32
B	10	62.5%	6	37.5%	16
C	16	50.0%	16	50.0%	32
D	7	31.8%	15	68.2%	22
合計（市全体）	57	55.9%	45	44.1%	102



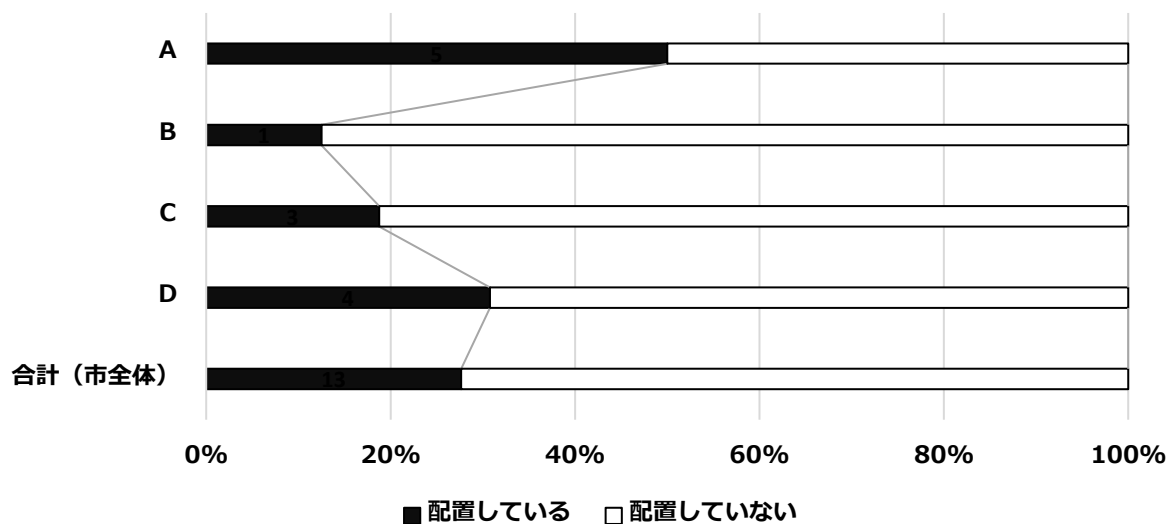
相談員の職種(問8-1-5)

項目	主任相談支援専門員		相談支援専門員		相談支援員		その他		合計
A	6	18.8%	22	68.8%	3	9.4%	1	3.1%	32
B	1	6.3%	12	75.0%	2	12.5%	1	6.3%	16
C	0	0.0%	32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	32
D	0	0.0%	21	95.5%	1	4.5%	0	0.0%	22
合計（市全体）	7	6.9%	87	85.3%	6	5.9%	2	2.0%	102



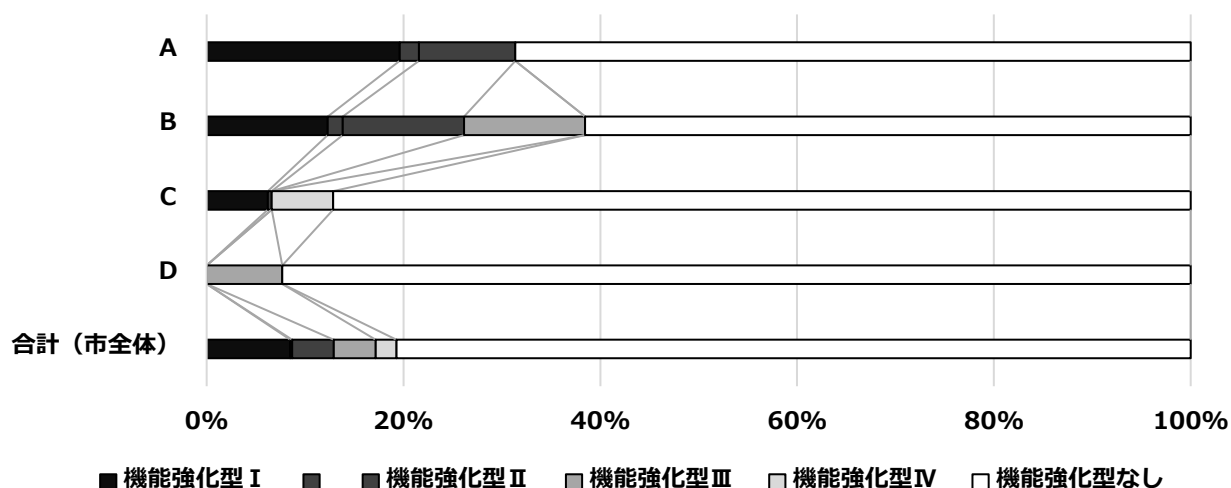
請求や労務等を担当する事務職員の配置(問9)

項目	配置している		配置していない		合計
A	5	50.0%	5	50.0%	10
B	1	12.5%	7	87.5%	8
C	3	18.8%	13	81.3%	16
D	4	30.8%	9	69.2%	13
合計（市全体）	13	27.7%	34	72.3%	47



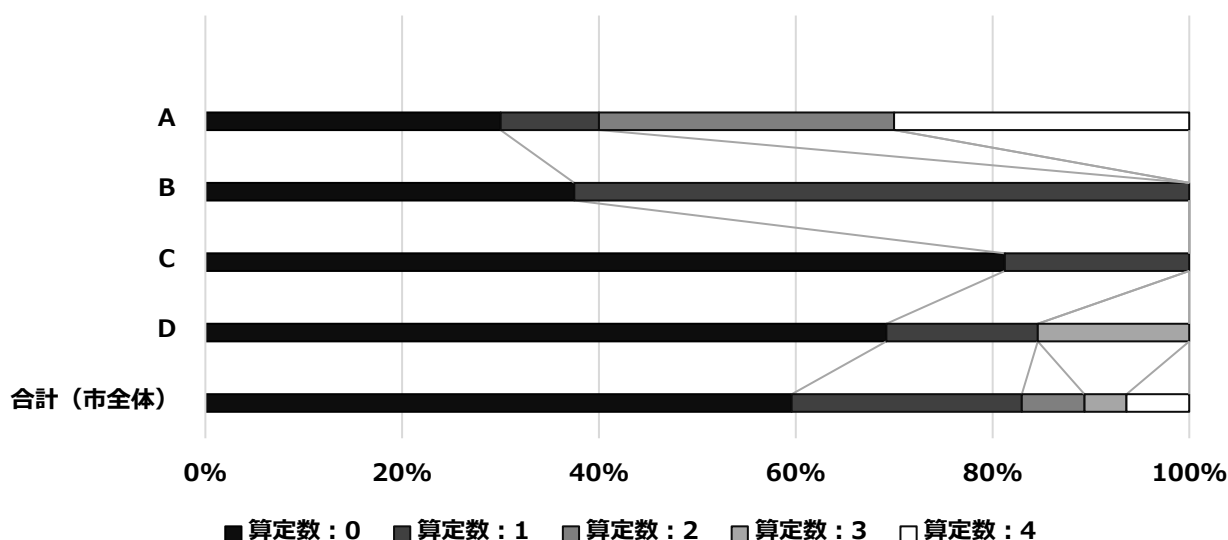
事業所において算定している基本報酬区分(問12)

項目	機能強化型（継続）サービス利用支援費(I)		機能強化型（継続）サービス利用支援費(II)		機能強化型（継続）サービス利用支援費(III)		機能強化型（継続）サービス利用支援費(IV)		機能強化型（継続）サービス利用支援費なし		合計
A	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	70.0%	10
B	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	5	62.5%	8
C	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	14	87.5%	16
D	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	12	92.3%	13
合計（市全体）	4	8.5%	2	4.3%	2	4.3%	1	2.1%	38	80.9%	47



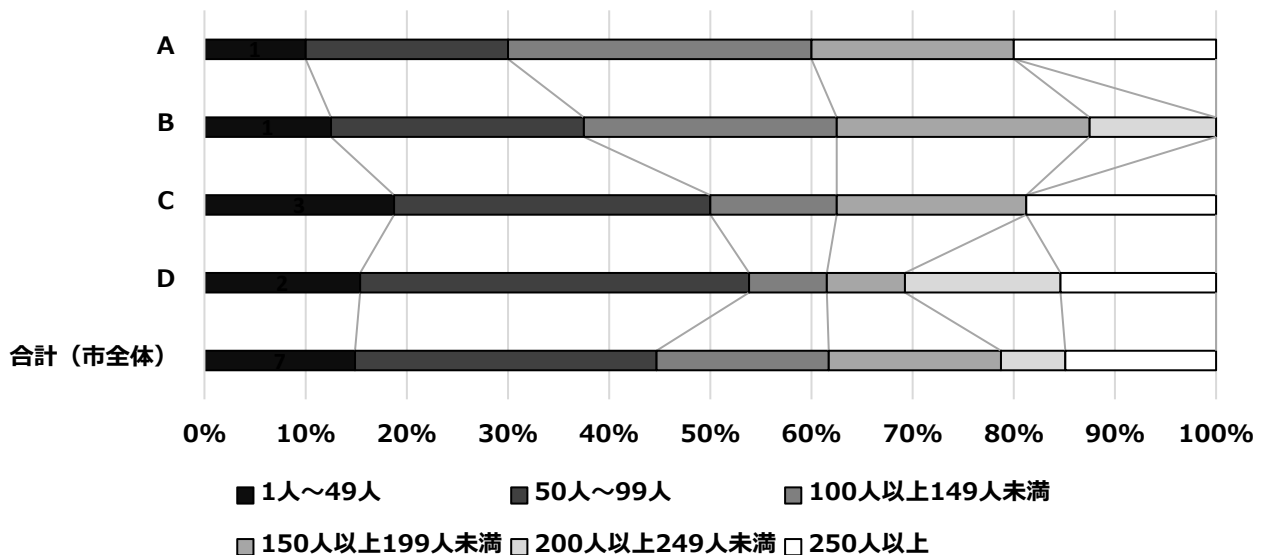
事業所において算定している加算(問13)

項目	算定数：0		算定数：1		算定数：2		算定数：3		算定数：4		合計
A	3	30.0%	1	10.0%	3	30.0%	0	0.0%	3	30.0%	10
B	3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
C	13	81.3%	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16
D	9	69.2%	2	15.4%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	13
合計（市全体）	28	59.6%	11	23.4%	3	6.4%	2	4.3%	3	6.4%	47



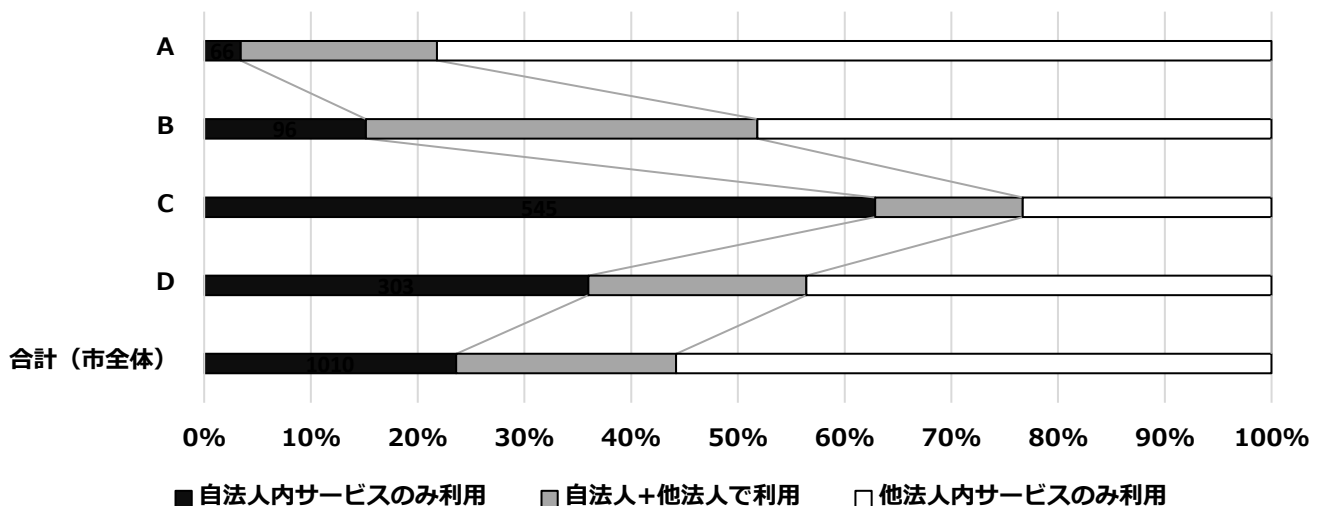
計画相談支援等を提供する障害児者数（問15-1、15-2）

項目	1人～49人		50人～99人		100人以上149人未満		150人以上199人未満		200人以上249人未満		250人以上		合計
A	1	10.0%	2	20.0%	3	30.0%	2	20.0%	0	0.0%	2	20.0%	10
B	1	12.5%	2	25.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	8
C	3	18.8%	5	31.3%	2	12.5%	3	18.8%	0	0.0%	3	18.8%	16
D	2	15.4%	5	38.5%	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	2	15.4%	13
合計（市全体）	7	14.9%	14	29.8%	8	17.0%	8	17.0%	3	6.4%	7	14.9%	47



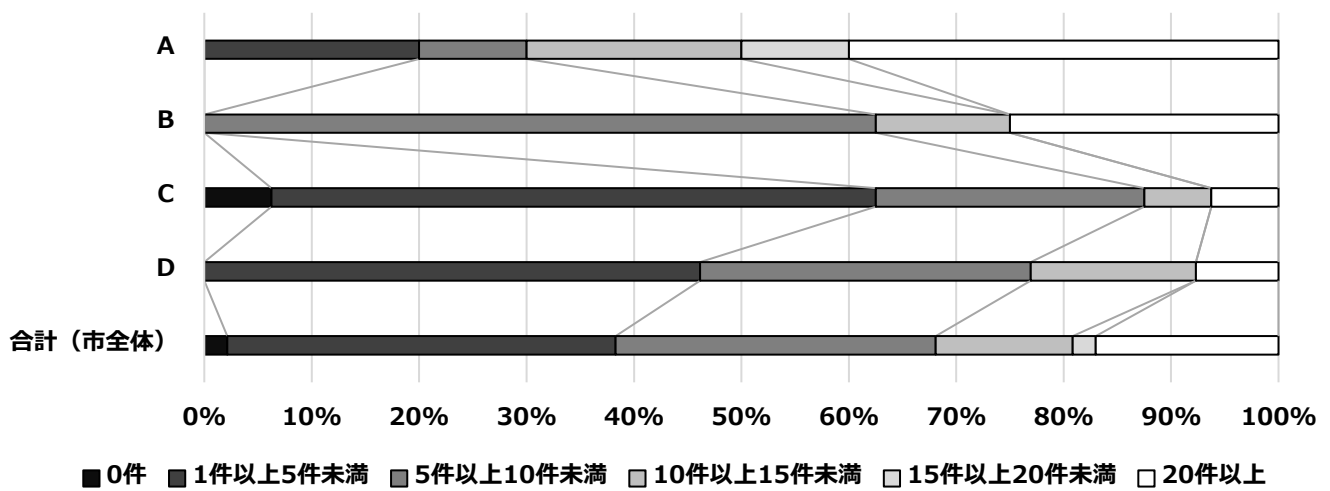
計画相談支援などを提供する障害児者の、法人内外で実施する障害福祉サービスの利用状況（問17-1～17-3）

項目	自法人内サービスのみ利用		自法人+他法人で利用		他法人内サービスのみ利用		合計
A	66	3.4%	356	18.4%	1,512	78.2%	1,934
B	96	15.2%	232	36.7%	305	48.2%	633
C	545	62.9%	120	13.8%	202	23.3%	867
D	303	36.0%	172	20.4%	367	43.6%	842
合計（市全体）	1,010	23.6%	880	20.6%	2,386	55.8%	4,276



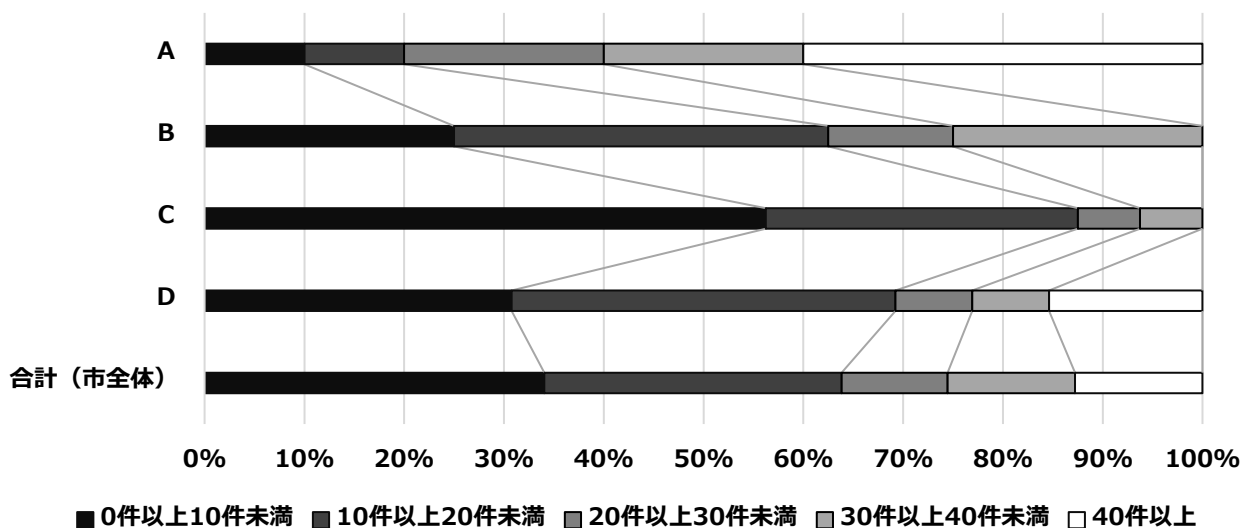
1月あたりの平均的なサービス利用支援費の請求件数(問19-1)

項目	0件		1件以上5件未満		5件以上10件未満		10件以上15件未満		15件以上20件未満		20件以上		合計
A	0	0.0%	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	4	40.0%	10
B	0	0.0%	0	0.0%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	2	25.0%	8
C	1	6.3%	9	56.3%	4	25.0%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	16
D	0	0.0%	6	46.2%	4	30.8%	2	15.4%	0	0.0%	1	7.7%	13
合計（市全体）	1	2.1%	17	36.2%	14	29.8%	6	12.8%	1	2%	8	17.0%	47



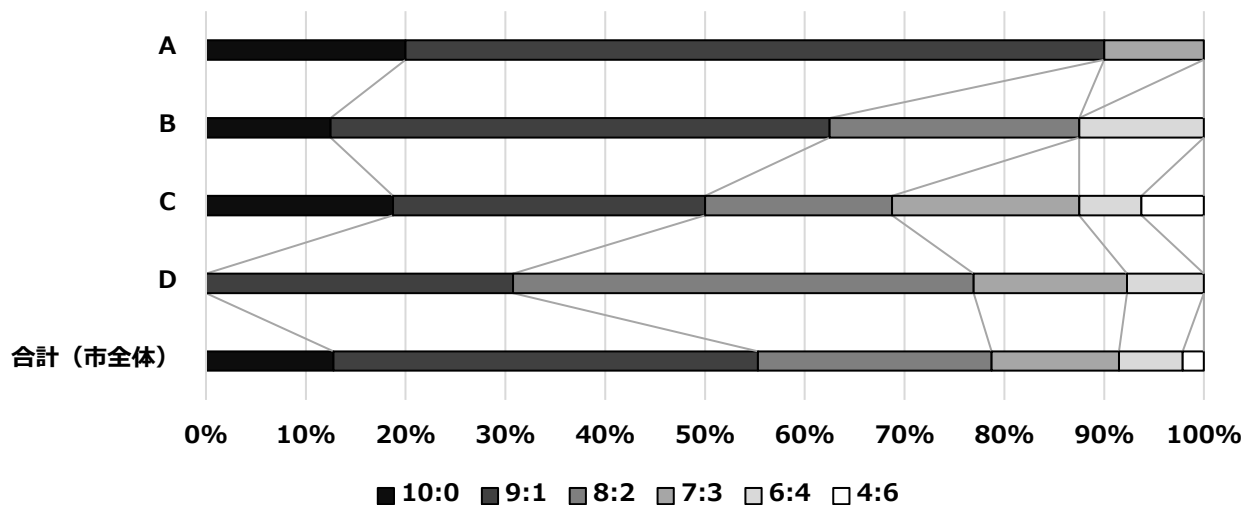
1月あたりの平均的な継続サービス利用支援費の請求件数(問19-2)

項目	0件以上10件未満		10件以上20件未満		20件以上30件未満		30件以上40件未満		40件以上		合計
A	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%	4	40.0%	10
B	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	8
C	9	56.3%	5	31.3%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	16
D	4	30.8%	5	38.5%	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	13
合計（市全体）	16	34.0%	14	29.8%	5	10.6%	6	12.8%	6	12.8%	47



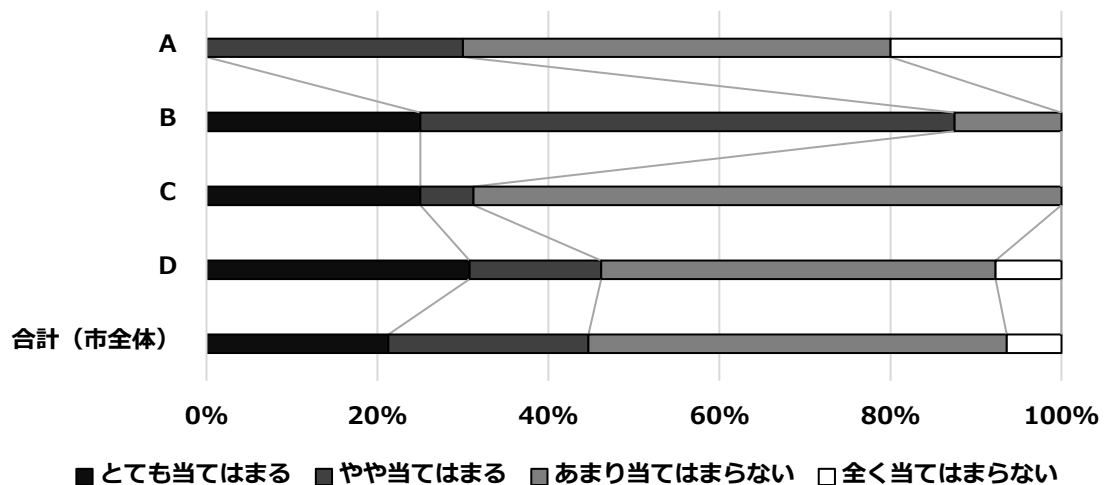
計画相談支援・障害児相談支援に関する業務とそれ以外の業務の時間の比率(問21-1~21-18)

項目	10:0		9:1		8:2		7:3		6:4		4:6		合計
A	2	20.0%	7	70.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
B	1	12.5%	4	50.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	8
C	3	18.8%	5	31.3%	3	18.8%	3	18.8%	1	6.3%	1	6.3%	16
D	0	0.0%	4	30.8%	6	46.2%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%	13
合計(市全体)	6	12.8%	20	42.6%	11	23.4%	6	12.8%	3	6.4%	1	2.1%	47



計画相談支援・障害児相談支援に係る事務作業についての困難さ(問24)

項目	とても当てはまる		やや当てはまる		あまり当てはまらない		全く当てはまらない		合計
A	0	0.0%	3	30.0%	5	50.0%	2	20.0%	10
B	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	8
C	4	25.0%	1	6.3%	11	68.8%	0	0.0%	16
D	4	30.8%	2	15.4%	6	46.2%	1	7.7%	13
合計(市全体)	10	21.3%	11	23.4%	23	48.9%	3	6.4%	47



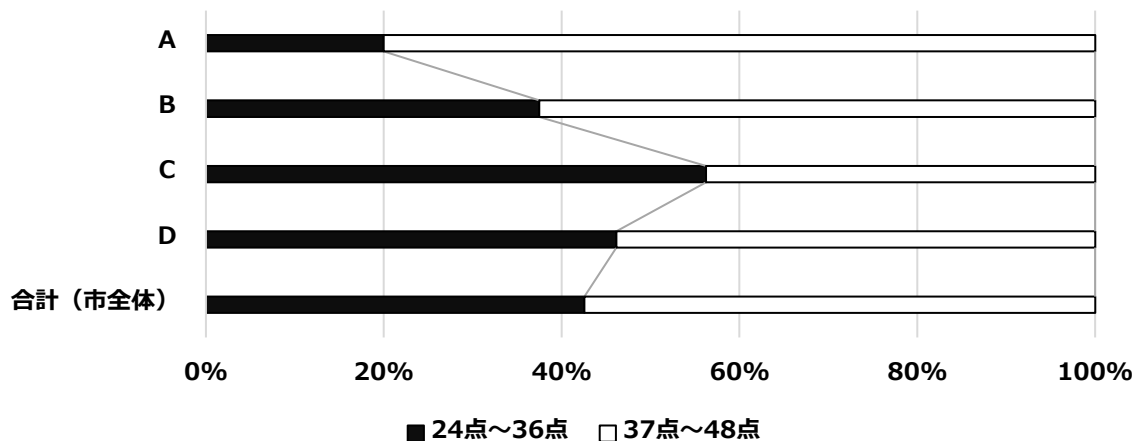
関係機関との連携状況（問26-1～26-12）

項目	24点～36点		37点～48点		合計
A	2	20.0%	8	80.0%	10
B	3	37.5%	5	62.5%	8
C	9	56.3%	7	43.8%	16
D	6	46.2%	7	53.8%	13
合計（市全体）	20	42.6%	27	57.4%	47

最小：24点 最大：48点 中央値：36点 平均値：約37点

※「連携がとりやすい＝4点」「どちらともいえない＝3点」

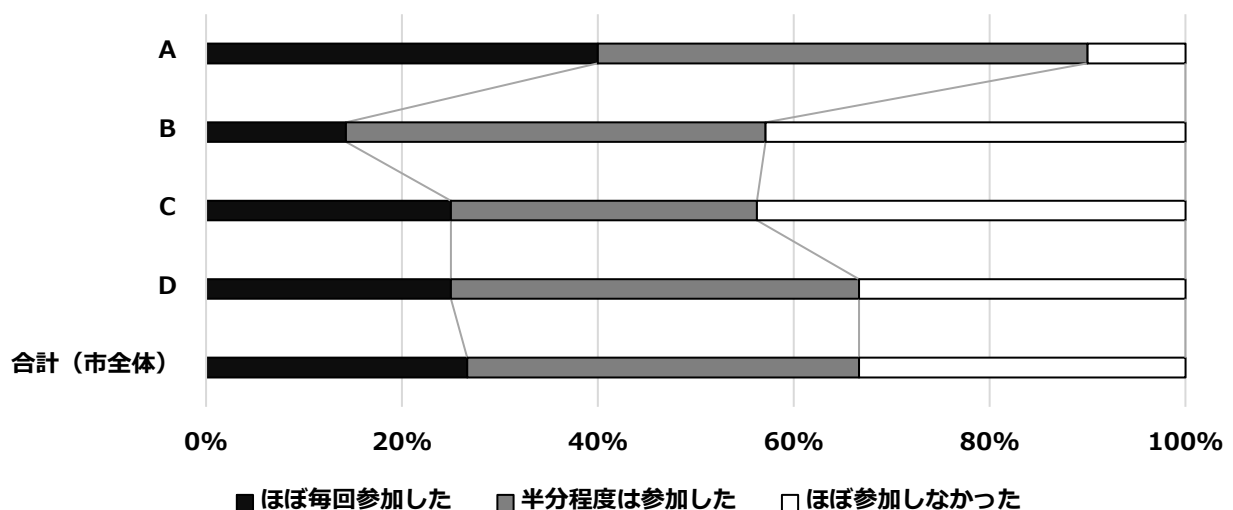
「連携がとりにくい＝2点」「これまで連携したことがない＝1点」とし、得点化したもの。最大点数は「48点」となる。



各区障害者自立支援協議会への令和5年度における参加状況（問27）

項目	ほぼ毎回参加した		半分程度は参加した		ほぼ参加しなかった		合計
A	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%	10
B	1	14.3%	3	42.9%	3	42.9%	7
C	4	25.0%	5	31.3%	7	43.8%	16
D	3	25.0%	5	41.7%	4	33.3%	12
合計（市全体）	12	26.7%	18	40.0%	15	33.3%	45

（※R6.4.1以降に開所した2事業所を除く）



指定特定相談支援事業所を対象としたアンケート調査（調査項目一覧）

I. 事業所に関する基本情報について	
問 1	貴事業所名について、お答えください。 ()
問 2	貴事業所を開所した年月について、お答えください（半角直接入力）。 ※回答例：2024 年の 6 月に開所した場合 ➡ 「202406」と記入 ()
問 3	貴事業所の所在地について、お答えください。 1. 青葉区 2. 宮城野区 3. 若林区 4. 太白区 5. 泉区
問 4	貴事業所の指定状況について、お答えください（該当するもの全てを選択）。 1. 指定特定相談支援 2. 指定障害児相談支援 3. 指定一般相談支援
問 4-1	問 4 で「指定障害児相談支援」を選択していない方にお聞きします。指定を受けていない理由について、ご記入ください（自由記述）。
問 4-2	問 4 で「指定一般相談支援」を選択していない方にお聞きします。指定を受けていない理由について、ご記入ください（自由記述）。
問 5	貴事業所において、支援の対象とする障害種別の特定の有無について、お答えください。 1. 特定なし 2. 特定あり
問 5-1	問 5 で「特定あり」を選択した方にお聞きします。支援の対象とする障害種別についてお答えください（該当するもの全てを選択）。 1. 身体障害者 2. 知的障害者 3. 障害児 4. 精神障害者 5. 難病患者等
問 5-2	問 5 で「特定あり」を選択した方にお聞きします。支援の対象とする障害種別を特定している背景や事業所としての考えについて、お答えください（自由記述）。
問 6	貴事業所の法人内で実施している障害福祉サービスについて、お答えください（該当するもの全てを選択）。 1. 居宅介護 2. 重度訪問介護 3. 同行援護 4. 行動援護 5. 療養介護 6. 生活介護 7. 機能訓練 8. 生活訓練 9. 宿泊型自立訓練 10. 就労移行支援 11. 就労継続支援 A 型・B 型 12. 就労定着支援 13. 施設入所支援 14. 共同生活援助 15. 福祉ホーム

	16. 地域移行支援、地域定着支援 17. 自立生活援助 18. 短期入所 19. 児童発達支援、放課後等デイサービス等 20. 障害児入所施設等 21. 1～20 の障害福祉サービスは実施していない
問 7	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援を担当する相談員について、常勤換算で何人配置しているか、お答えください（小数点第 1 位まで半角直接入力）。 ※所定労働時間 40 時間／週を常勤 1 人分として計算してください。 常勤換算（ ）人
問 8	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援を担当する相談員の実人数について、お答えください。 ※なお、お答えいただいた相談員全員について、問 8-1-1 以降で勤務形態、勤務状況、実務経験、職種などについて、お答えください。 （ ）人
問 8-1-1	相談員（1 人目）の勤務形態について、お答えください。 1. 常勤 2. 非常勤
問 8-1-2	相談員（1 人目）の勤務状況について、お答えください。 1. 専従 2. 兼務
問 8-1-3	相談員（1 人目）の計画相談支援・障害児相談支援の実務経験について、お答えください（小数点第 1 位まで半角直接入力）。 （ ）年
問 8-1-4	相談員（1 人目）の計画相談支援・障害児相談支援以外の障害児者に対する支援の実務経験について、お答えください（小数点第 1 位まで半角直接入力）。 （ ）年
問 8-1-5	相談員（1 人目）の職種について、お答えください。 1. 主任相談支援専門員 2. 相談支援専門員 3. 相談支援員 4. その他
問 9	貴事業所において、請求や労務等を担当する事務職員の配置について、お答えください（事業所内の配置に限る）。 1. 配置している 2. 配置していない
問 9-1	問 9 で「配置している」を選択した方にお聞きします。請求や労務等を担当する事務職員について、常勤換算で何人配置しているか、お答えください（小数点第 1 位まで半角直接入力）。 ※所定労働時間 40 時間／週を常勤 1 人分として計算してください 常勤換算（ ）人
問 9-2	問 9 で「配置していない」を選択した方にお聞きします。貴事業所において、請求や労務等の事務はどなたが行っているか、お答えください（該当するもの全てを選択）。 1. 計画相談支援・障害児相談支援を担当する相談員 2. 法人内の他の部署に所属する職員 3. 外部委託 4. その他
問 9-3	問 9-2 の「その他」について、具体的にお答えください（自由記述）。
問 10	貴事業所において、直近 3 年間で採用した相談員の人数をお答えください（開所以降 3 年経過していない事業所については、開所後に追加で採用した相談員の人数をお答えください）。 （ ）人

問 11	貴事業所において、直近 3 年間で退職した相談員の人数をお答えください（開所以降 3 年経過していない事業所については、開所後に退職した相談員の人数をお答えください）。 () 人
問 11-1	問 11 で退職した相談員が 1 人以上いるとお答えした方にお聞きします。相談員の主な退職理由について、お答えください（自由記述）。 ※例：病気・体調不良、労働条件が合わない、業務の負担が大きい、出産・育児 など
問 12	貴事業所において、算定している基本報酬区分について、お答えください。 1. 機能強化型（継続）サービス利用支援費（Ⅰ） 2. 機能強化型（継続）サービス利用支援費（Ⅱ） 3. 機能強化型（継続）サービス利用支援費（Ⅲ） 4. 機能強化型（継続）サービス利用支援費（Ⅳ） 5. 機能強化型（継続）サービス利用支援費なし
問 13	貴事業所において、算定している加算について、お答えください（該当するもの全てを選択）。 1. 主任相談支援専門員配置加算（Ⅰ・Ⅱ） 2. 要医療児者支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ） 3. 行動障害支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ） 4. 精神障害者支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ） 5. 高次脳機能障害支援体制加算（Ⅰ・Ⅱ） 6. ピアサポート体制加算 7. 1～6 の加算は算定していない
問 14	貴事業所において、機能強化型（継続）サービス利用支援費や各加算を算定する、あるいは今後算定要件を満たすために苦労していることについて、お答えください（自由記述）。 ※例：人員の確保、研修の受講、届出や算定等の事務、加算等に関する情報収集 など

Ⅱ. 支援の実施状況について	
問 15	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援を提供する障害児者数について、お答えください。
問 15-1	計画相談支援を提供する障害者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 15-2	障害児相談支援を提供する障害児数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 16	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援を提供する障害児者の所在地について、お答えください。 ※問 16-1 から 16-7 までの人数の合計が、問 15-1 と問 15-2 の合計人数と同数になるように入力してください。
問 16-1	仙台市青葉区に在住する障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 16-2	仙台市宮城野区に在住する障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 16-3	仙台市若林区に在住する障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 16-4	仙台市太白区に在住する障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 16-5	仙台市泉区に在住する障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 16-6	仙台市外に在住する障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 16-7	所在地が不明である障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 17	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援を提供する障害児者について、貴事業所の法人内で実施している障害福祉サービスの利用状況をお答えください。 ※問 17-1 から 17-3 までの人数の合計が、問 15-1 と問 15-2 の合計人数と同数になるように入力してください。
問 17-1	貴事業所の法人内で実施する障害福祉サービスのみを利用している障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 17-2	貴事業所の法人内で実施する障害福祉サービスに加え、別法人で実施する障害福祉サービスも利用している障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 17-3	貴事業所の法人内で実施する障害福祉サービスを利用していない障害児者数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ）人
問 18	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援を提供する障害児者の依頼の経路について、お答えください（依頼が多いもの上位 3 つを選択）。 1. 本人・家族 2. 障害者団体や障害者相談員 3. 保育所（園）・幼稚園・学校・職場 4. 医療機関 5. 区役所・総合支所 6. 障害者相談支援事業所（仙台市の 16 委託事業所） 7. 他の指定特定相談支援事業所（障害者相談支援事業所を除く） 8. 障害者基幹相談支援センター

	9. 専門相談機関（ウェルポートせんだい・アーチル・はあとぼーと仙台） 10. 仙台市自閉症児者相談センター（ここねっと・なないろ） 11. 仙台市視覚障害者支援センター（アイサポート仙台） 12. 仙台市難病サポートセンター 13. 障害福祉サービス事業所 14. 民生委員・児童委員 15. 地域包括支援センター 16. その他
問 19	貴事業所の 1 月あたりの平均的なサービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の請求件数について、お答えください（直近 6 ヶ月間の平均。小数点以下は四捨五入）。
問 19-1	サービス利用支援費の請求件数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ） 件
問 19-2	継続サービス利用支援費の請求件数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ） 件
問 20	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援の新規利用者の受入れの余力について、お答えください。 1. 新規利用者の受入れに余力がある 2. 新規利用者の受入れにそれほど余力があるわけではないが、受入れは可能 3. 新規利用者を受入れる余力はない
問 20-1	問 20 で「新規利用者の受入れに余力がある」または「新規利用者の受入れにそれほど余力があるわけではないが、受入れは可能」を選択した方にお聞きます。受入れ可能な人数について、お答えください（半角直接入力）。 （ ） 人
問 21	貴事業所における、職員 1 人あたりの各業務にかかる 1 日の平均的な業務時間について、問 21-1 から問 21-18 までお答えください。 ※問 21-1 から問 21-13 までは計画相談支援・障害児相談支援に関する業務となります。 問 21-14 から問 21-18 までは計画相談支援・障害児相談支援以外の業務となります。
問 21-1	インテーク・契約前の相談等（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-2	計画相談支援・障害児相談支援の契約（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-3	利用者に関する情報収集・アセスメント（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-4	サービス・地域資源等に関する情報収集、連携先への照会等（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-5	サービス等利用計画案の作成（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-6	サービス担当者会議の調整・開催（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-7	モニタリング（継続サービス利用支援 ※障害児者との面談、関係機関からの情報収集、報告書の作成等）（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-8	区役所等関係機関への書類提出（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-9	サービス事業所の見学や医療機関受診の同行（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-10	アセスメントやモニタリング以外の利用者の相談対応（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間
問 21-11	請求事務等（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ） 時間

問 21-12	移動（利用者宅、サービス事業所への移動時間等 ※通勤時間は含めない） （小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ）時間
問 21-13	計画相談に関する業務その他（計画相談支援に関する会議・研修への参加等） （小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ）時間
問 21-14	計画相談支援・障害児相談支援の利用者以外の障害児者の相談対応 （小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ）時間
問 21-15	地域相談支援（地域移行・地域定着支援）の業務（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ）時間
問 21-16	相談支援以外の障害福祉サービス業務（小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ）時間
問 21-17	障害福祉以外の福祉関連業務（介護保険事業、児童福祉事業等） （小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ）時間
問 21-18	計画相談支援以外の業務その他（計画相談支援に関連しない会議や研修への参加等） （小数点第 1 位まで半角直接入力） （ ）時間
問 22	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援の実施上、困難に感じていることについて、問 22-1 から問 22-5 までお答えください。
問 22-1	「インテーク」（ケースの発見・取り込み、初回面接・受理、説明・契約等）において、困難さを感じている。 1. とても当てはまる 2. やや当てはまる 3. あまり当てはまらない 4. 全く当てはまらない
問 22-1-1	問 22-1 で「とても当てはまる」または「やや当てはまる」を選択した方にお聞きします。その理由や具体的な状況等について、お答えください（自由記述）。
問 22-2	「アセスメント」（ケースの心身の状況に関する情報の収集・整理、評価・分析・解釈、問題のメカニズムやニーズの理解等）において、困難さを感じている。 1. とても当てはまる 2. やや当てはまる 3. あまり当てはまらない 4. 全く当てはまらない
問 22-2-1	問 22-2 で「とても当てはまる」または「やや当てはまる」を選択した方にお聞きします。その理由や具体的な状況等について、お答えください（自由記述）。
問 22-3	「プランニング」（目標や具体的な支援方法の設定、サービス等利用計画案の作成、ケースへの説明と同意、サービス担当者会議の開催等）において、困難さを感じている。 1. とても当てはまる 2. やや当てはまる 3. あまり当てはまらない 4. 全く当てはまらない
問 22-3-1	問 22-3 で「とても当てはまる」または「やや当てはまる」を選択した方にお聞きします。その理由や具体的な状況等について、お答えください（自由記述）。

問 22-4	「モニタリング」（サービス等利用計画に基づく支援の実施状況やケースのニーズの充足状況等の追跡・確認、状況に応じたサービス等利用計画の見直し等）において、困難さを感じている。 1. とても当てはまる 2. やや当てはまる 3. あまり当てはまらない 4. 全く当てはまらない
問 22-4-1	問 22-4 で「とても当てはまる」または「やや当てはまる」を選択した方にお聞きします。その理由や具体的な状況等について、お答えください（自由記述）。
問 22-5	その他、計画相談支援・障害児相談支援の実施上、困難に感じていることについてお答えください（自由記述）。
問 23	計画相談支援・障害児相談支援の実施上、困難に感じていることを軽減・改善していくための工夫について、お答えください。 ※例：事業所内外のレビューや事例検討、研修への参加、障害者基幹相談支援センターや主任相談支援専門員への相談、ＩＣＴの活用等 1. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っており、十分な効果がみられている 2. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っているが、十分な効果はみられていない 3. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っていないが、今後取り組む予定である 4. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っておらず、取り組む予定もない 5. 特に困難さを感じていないため、工夫の必要性はない
問 23-1	問 23 の選択について、具体的な状況や今後の予定等をお答えください（自由記述）。
問 24	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援に係る事務作業（請求、財務・税務・労務管理、指定等の各種事務）について、困難さを感じていますか。 1. とても当てはまる 2. やや当てはまる 3. あまり当てはまらない 4. 全く当てはまらない
問 24-1	問 24 で「とても当てはまる」または「やや当てはまる」を選択した方にお聞きします。その理由や具体的な状況等について、お答えください（自由記述）。
問 25	計画相談支援・障害児相談支援に係る事務作業において、困難に感じていることを軽減・改善していくための工夫について、お答えください。 ※例）事務職員の雇用、法人内の他部署の協力、外注、ＩＣＴの活用等 1. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っており、十分な効果がみられている 2. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っているが、十分な効果はみられていない 3. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っていないが、今後取り組む予定である 4. 困難さを軽減・改善するための工夫を行っておらず、取り組む予定もない 5. 特に困難さを感じていないため、工夫の必要性はない
問 25-1	問 25 の選択について、具体的な状況や今後の予定等をお答えください。
問 26	貴事業所における、関係機関との連携状況について、問 26-1～問 26-12 までお答えください。
問 26-1	障害者団体や障害者相談員との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-1-1	問 26-1 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。

問 26-2	保育所（園）・幼稚園・学校・職場との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-2-1	問 26-2 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-3	医療機関との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-3-1	問 26-3 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-4	区役所・総合支所（障害高齢課・保健福祉課、家庭健康課、保護課等）との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-4-1	問 26-4 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-5	障害者相談支援事業所（仙台市の 16 委託事業所）との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-5-1	問 26-5 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-6	他の指定特定相談支援事業所（障害者相談支援事業所を除く）との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-6-1	問 26-6 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-7	障害者基幹相談支援センターとの連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-7-1	問 26-7 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。

問 26-8	専門相談機関（ウェルポートせんだい・アーチル・はあとぽーと仙台）との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-8-1	問 26-8 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-9	障害児者の支援を行うその他の相談機関（仙台市自閉症児者相談センター、仙台市視覚障害者支援センター、仙台市難病サポートセンター等）との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-9-1	問 26-9 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-10	障害福祉サービス事業所との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-10-1	問 26-10 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-11	民生委員・児童委員との連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-11-1	問 26-11 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 26-12	地域包括支援センターとの連携 1. 連携が取りやすい 2. どちらとも言えない 3. 連携が取りにくい 4. これまで連携したことがない
問 26-12-1	問 26-12 で、「どちらとも言えない」または「連携が取りにくい」または「これまで連携したことがない」を選択した方にお聞きします。理由や具体的な状況について、お答えください（自由記述）。
問 27	貴事業所が所在する行政区における障害者自立支援協議会への参加状況（令和5年度実績）についてお答えください。 1. 実務者ネットワーク会議や相談支援事業所等連絡会等の会議体に、ほぼ毎回参加した 2. 実務者ネットワーク会議や相談支援事業所等連絡会等の会議体に、おおむね半分程度は参加した 3. 実務者ネットワーク会議や相談支援事業所等連絡会等の会議体に、ほぼ参加しなかった
問 27-1	問 27 について、区障害者自立支援協議会に参加することによる効果、あるいは参加しない理由等についてお答えください（自由記述）。

問 28	貴事業所において、計画相談支援・障害児相談支援の実施にあたり、参照としている手引き等について、お答えください（該当するもの全てを選択） 1. 相談支援業務に関する手引き（厚生労働省） 2. 計画相談支援運営ガイドブック（仙台市） 3. 障害者相談支援従事者研修テキスト（日本相談支援専門員協会） 4. その他
問 28-1	問 28 の「その他」について、具体的にお答えください（自由記述）。

Ⅲ. 事業所の経営・運営状況について	
問 29	貴事業所の経営・運営状況について、お答えください。 1. 指定特定相談支援事業所のみの収益で、独立採算は可能である 2. 現状、指定特定相談支援事業所のみの収益で、独立採算できていないが、運営上の工夫で可能であると考えている 3. 指定特定相談支援事業所のみの収益で、独立採算は不可能である 4. わからない
問 29-1	問 29 で「独立採算は可能である」または「現状、独立採算できていないが、運営上の工夫で可能であると考えている」を選択した方にお聞きします。独立採算を可能とするため、どのような工夫を行っているか、あるいは必要と考えているか、お答えください（自由記述）。
問 29-2	問 29 で「独立採算は不可能である」を選択した方にお聞きします。その理由について、お答えください（自由記述）。
問 30	貴事業所における、計画相談支援・障害児相談支援に関する今後の経営・運営の方針について、お答えください。 1. 計画相談支援・障害児相談支援の事業を拡大していく予定 2. 計画相談支援・障害児相談支援の事業を現状維持していく予定 3. 計画相談支援・障害児相談支援の事業を縮小していく予定 4. 計画相談支援・障害児相談支援の経営・運営方針は未定
問 30-1	問 30 で「計画相談支援・障害児相談支援の事業を拡大していく予定」を選択した方にお聞きします。事業を拡大していくために、どのような課題があるか、お答えください（自由記述）。
問 30-2	問 30 で「計画相談支援・障害児相談支援の事業を現状維持していく予定」または「計画相談支援・障害児相談支援の事業を縮小していく予定」を選択した方にお聞きします。その理由について、お答えください（自由記述）。
問 31	貴事業所の経営・運営に関する事業計画（年間の収支の見込みや新規ケースの受入れの目標等について）の作成状況について、お答えください。 1. 事業計画を作成している 2. 事業計画は作成していないが、今後作成を予定している 3. 事業計画は作成しておらず、今後も作成する予定はない

Ⅳ. その他、計画相談支援・障害児相談支援に関する意見等について	
問 32	その他、計画相談支援・障害児相談支援の実施に関する困りごとや悩み事について、自由にご記載ください（自由記述）。